

国際食料安全保障・人口・開発議員会議

International Meeting of Parliamentarians on Food Security, Population and Development, Geneva, Switzerland, 1996



APDA



国際食料安全保障・人口・開発議員会議

The International Meeting of Parliamentarians on
Food Security, Population and Development

(IMPFSPD)

ジュネーブ, スイス
1996年11月10日・11日

共催

Asian Forum of Parliamentarians on Population and Development (AFPPD)
Forum of African and Middle Eastern Parliamentarians on Population and
Development (FAMEPPD)
InterAmerican Parliamentary Group on Population and Development (IAPG)
International Medical Parliamentarians Organization (IMPO)
Global Committee of Parliamentarians on Population and Development
(GCPPD)
Parliamentarians for Global Action (PGA)

後援

国連人口基金
United Nations Population Fund (UNFPA)

財団法人アジア人口・開発協会
(APDA)

表紙・ジュネーブ写真：山下正行氏（左ジュネーブ国際機関日本政府代表部）

はじめに

1996年11月10日と11日の両日、スイスのジュネーブで「国際食料安全保障・人口・開発議員会議 (IMPFSPD) : 議長 桜井新衆院議員」が、世界57か国から90名の国会議員、UNFPA、WHO、IMO、UNDPなどの国連機関の代表、WAY、APDA などこの分野の NGO 代表を含む26名のオブザーバーが参加して開催された。

日本からは、桜井新衆議院議員=人口と開発に関するアジア議員フォーラム (AFPPD) 議長、国際食料安全保障・人口・開発議員会議議長=松岡利勝、松下忠洋衆議院議員。事務局として吉田修自民党政務調査会専門調査員、日本の国際人口問題議員懇談会 (JFPF) および人口と開発に関するアジア議員フォーラム議長事務局を務める財団法人アジア人口・開発協会 (APDA) 広瀬次雄常務理事ほかが参加した。

2日間にわたる同会議の討議は「食料安全保障・人口・開発ジュネーブ宣言 (ジュネーブ宣言)」としてまとめられ、ローマで11月の13日から開かれた「世界食料サミット」において日本政府代表である藤本孝雄・農林水産大臣の演説の中で言及され、「ジュネーブ宣言」ならびに「国際食料安全保障・人口・開発議員会議ステイットメント」は同サミットにおいて世界各国の政府代表団に配布された。

この会議は、桜井新衆議院議員 (自民:新潟) が議長を務める人口と開発に関するアジア議員フォーラム (AFPPD) が世界の人口と開発に関する各地域議連および関係議連に呼びかけて開催したもので、AFPPD (本部バンコク・東京)、FAMEPPD (アフリカ・中東人口・開発議員フォーラム、本部:ジンバブエ国ハラレ、中東地域事務局:ヨルダン国アンマン)、IAPG (アメリカ地域人口・開発議員グループ、本部:ニューヨーク)、IMPO (国際医療議員組織)、PGA (地球規模的活動のための国会議員グループ、本部:ニューヨーク) の共催、後援:国連人口基金 (UNFPA) である。

呼びかけ人となった「人口と開発に関するアジア議員フォーラム (AFPPD)」は、人口と開発に関わる政府間会議に合わせて、1994年の「国際人口開発会議 (ICPD)」においては「国際人口開発議員会議 (ICPPD-カイロ)」、「世界社会開発サミット (WSSD)」では「国際人口・社会開発議員会議 (IMPPSD-コペンハーゲン)」、「第4回世界女性会議 (FWCW)」に対しては「国際女性・人口・開発会議 (IMPGPD-東京)」を開催してきた。

これらの会議には各政府間会議政府代表をはじめとする人口・開発分野における国会議員が参加し、直接政府間会議に対してアピールを行うと同時に、政府代表の参加を得ることで各国の政策への直接の反映をも図ってきた。

ジュネーブでの会議は、「この地球は有限であり、この限られた世界のなかで人類が生きていくための持続可能な方法を探さなければならない」との視点から議論が行われた。

会議の議論のなかで特筆すべきことは;

- 1) 報告者を務めたワールド・ウォッチ研究所長レスター・ブラウン氏が「これまでの経済システムは“余剰”を前提としていたが、これからの経済は“不足”を前提としなければならなくなり、食料を作れる地域ではできるだけ食料を作るべきであり、そのために必要な保護をとる

べきである」と述べた点。

- 2) また、同様に報告者を務めたベトナムの国会議員でマグサイサイ賞受賞者である農業学者のポー・トン・ズアン博士が日本国の松下忠洋衆議院議員（自民：鹿児島）の質問に答えて、「主食は文化と切り離すことができるものではなく、特別な配慮が必要で、生産基盤そのものを破壊してしまうような国際ルールは見直さなければならない」と述べた点。

さらに、

- 3) アフリカを中心とした途上国から、国際金融機関の政策を持続可能な開発を達成できるようなものに変えていくべきであるという意見が出されたことである。

これらの意見をもとに食料安全保障と人口・開発を実現していくための国会議員の決意表明である「食料安全保障・人口・開発ジュネーブ宣言」が採択された。この会議の宣言文である食料安全保障・人口・開発ジュネーブ宣言には；

- 1) 食料安全保障を脅かす最大の要因は年間9,400万人も増え続ける人口であり、人口抑制が食料安全保障の基本的な条件となる。
- 2) 食料安全保障の実現に各国政府は最も高い優先順位を与えなければならない。
- 3) 食料安全保障を実現することのできる国際ルールを構築するために WTO ルールを含む国際的な貿易ルールを環境条件と持続可能性の観点から検証する必要がある。

等の概念が盛り込まれた。

日本の農業生産基盤を維持するうえで重要になる国際貿易ルールとの関係については、日本の主張が十分に盛り込まれたうえに、むしろ日本の主張よりも強い主張が途上国から出されたことは充分留意すべき点である。

特に、宣言文の中の8、「行動の呼びかけ」のなかで；

- (p) 生産の各分野ごとに公正で合理的な経済・貿易制度を構築するという点も含め、農業、林業、漁業を環境保護と持続可能な開発の観点から見直す。

- (q) より合理的な経済政策を策定するよう各国政府行政部門に働きかけていく。

このより合理的な経済政策は有限な地球環境を守り、人口問題を解決するうえで必要不可欠な公正な世界貿易システムの構築を助けることになるだろう。

- (r) 世界貿易機関（WTO）合意を含む国際的な協定が、各国の文化的な慣行、特に伝統的な主食が持つ文化的慣行を侵害し、また農業生産と環境に悪影響を与えることのないよう検証するべきである。

- (s) 食料輸入国と輸出国の協力と関係を強化し制度化する。そして食料を脅迫や政治的・経済的圧力、一方的な制裁の押しつけを含む、いかなる搾取のための手段としても使わないようにする。

の4条項は自給力の向上と持続可能性・環境の観点から日本農業を守るうえにおいて重要な条項である。

この国会議員会議の議決をもって FAO の食料サミット参加後、WTO（世界貿易機関）のル・ジェーロ事務局長との面談を行った。そのなかで、ル・ジェーロ事務局長は WTOは政府間協議の場であり、各国政府の意見の合意のもとにそのルールは作られている。WTO へ意見を反映させる場合、政府間協議を通じて行うしかない」と指摘した。桜井議員も今後与党内での協議を充

分に行った後に政府を通じて WTO 協議に働きかけていくことを約束した。

国際食料安全保障・人口・開発議員会議の議決はジュネーブに集まった57か国の国会議員の意見であるというばかりではない。この会議の準備過程にはアジア太平洋地域だけでも30数か国の意見が反映されたものである。同様の議論の積み上げはアメリカ地域、アフリカ地域・中東地域でも行われており、延べ100か国以上の国会議員の合意である。

世界の国会議員の意見と日本の主張は共通する点が非常に大きいということがこの合意からわかる。日本の主張は決して世界の少数意見ではない。あとは、この国会議員の意見をいかに政府に反映させていくかが、自給力確保、持続可能性、環境の観点から WTO のルールの見直しを行っていくうえでの要諦となることが明確になった。



WTO でル・ジェーロ事務局長(右)と握手をする桜井 AFPPD 議長

目 次

はじめに
—国際食料安全保障・人口・開発議員会議について—
〈2〉

会議プログラム
〈7〉

会議の背景および概要
〈8〉

出席者
〈9〉

開会式・開会宣言
〈10〉

歓迎挨拶／桜井新
〈12〉

挨拶／安藤博文
〈14〉

参加者を代表して感謝の言葉／グレース・アケロ
〈16〉

セッション 1 食料安全保障・人口・開発
〈18〉 レスター・ブラウン
(ワールド・ウォッチ研究所所長)

質疑応答

セッション 2 食料安全保障に向けての持続可能な道
〈19〉 ボー・トン・ズアン博士
(ベトナム・カントー大学教授)

質疑応答

セッション 3 水、食料と人口
〈22〉 マリン・ファルケンマルク教授
(スウェーデン自然科学研究会議)

質疑応答

セッション 4 パネル・ディスカッション
〈23〉 市民団体と国民参加が食料安全保障に果たす役割
ジョティ・シャンカー・シン
(UNFPA事務局長特別顧問)
ジャビール・トレス・ゴイティア博士
(ポリビア国上院議員、IAPG 議長)

質疑応答

セッション 5 パネル・ディスカッション
〈25〉 世界食料サミット行動計画(案)の検討
アルフォンス・マクドナルド
(在ジュネーブ UNFPA 欧州連絡事務所長)
ジーン・オーガスティーン博士
(カナダ国国会議員)

質疑応答

セッション 6 食料安全保障と人口問題における男女の平等
〈27〉 ロゼッタ・タテボ
(ガーナ食料農業省、女性問題担当局長)
ミ・アエ・チョウ
(韓国国会議員)

質疑応答

セッション 7 食料安全保障・人口・開発に関するジュネーブ宣言の
〈29〉 採択

ジュネーブ宣言
〈30〉

資 料

世界食料サミットにおけるステイツメント
食料安全保障と人口・開発に関するキャンベラ宣言
食料安全保障と人口に関する AFPPD ステイツメント
参加者リスト

〈41〉

国際食料安全保障・人口・開発議員会議 (IMPFSPD)

プログラム

11月10日

9:30~10:30

開会式

- ・開会宣言 ウォルター・B・ガイガー
(スイス国国連代表部大使)
- ・歓迎挨拶 桜井新
(運営委員会議長・AFPPD 議長)
- ・挨拶 安藤博文
(国連人口基金事務局次長)
- ・感謝の言葉 グレース・アケロ
(ウガンダ国国会議員)

10:45~12:00

セッション1

- 食料安全保障・人口・開発
リソース・パーソン
レスター・ブラウン
(ワールド・ウォッチ研究所所長)

討議

12:00~14:00

昼食会

- 桜井新 運営委員会議長主催

14:00~15:30

セッション2

- 食料安全保障に向けての持続可能な道
リソース・パーソン
ボー・トン・ズアン教授
(ベトナム・カントー大学教授)

15:30~15:45

- ジュネーブ宣言文書委員会形成

15:45~17:00

セッション3

- 水、食料と人口
リソース・パーソン
マリン・ファルケンマルク教授
(スウェーデン自然科学研究会議)

11月11日

9:00~10:30

セッション4

- パネル・ディスカッション
市民団体と国民参加が食料安全保障に果たす役割
リソース・パーソン
ジョティ・シャンカー・シン
(UNFPA 事務局長特別顧問)
- ジャビール・トレス・ゴイティア博士
(ボリビア国上院議員、IAPG 議長)

10:45~12:00

セッション5

- パネル・ディスカッション
世界食料サミット行動計画(案)の検討
リソース・パーソン
アルフォンス・マクドナルド
(在ジュネーブ UNFPA 欧州連絡事務所長)
- ジーン・オーガスティン博士
(カナダ国国会議員)

12:00~14:00

昼食会

- プラソップ・ラタナコーン
AFPPD 事務総長主催

14:00~15:00

セッション6

- 食料安全保障と人口問題における男女平等
リソース・パーソン
ロゼッタ・タテボ
(ガーナ食料農業省・女性問題担当局長)
- ミ・アエ・チョウ
(韓国国会議員)

15:15~16:30

- 食料安全保障・人口・開発に関するジュネーブ宣言討議・採択

16:30~17:30

閉会式

会議の背景および概要

世界57か国から約100名（付録参照）の議員が11月10日から11日にかけてスイス・ジュネーブのホテル・ペンタで開催された国際食料安全保障・人口・開発議員会議に参加した。この会議は人口と開発に関するアジア議員フォーラム、人口・開発国会議員世界委員会、アフリカ中東人口・開発議員フォーラム運営委員会、アメリカ地域人口・開発議員グループの共催、国連人口基金（UNFPA）、国際家族計画連盟、財団法人アジア人口・開発協会の後援で行われた。

今回の会議は11月13日より17日にローマにて開催された世界食料サミットにあわせて開催された。会議の目的は、国家代表団の一員としてローマ食料サミットに向かう国会議員が、人口と食料安全保障問題を議論し情報を備え、人類の未来のために国会議員が果たすべき役割についてのコンセンサスを形成することである。

2日間の会議は11月10日、会議の運営委員会議長である日本の桜井新議員とウォルター・B・ガイガー在ジュネーブ国際機関代表部スイス大使による歓迎の辞をもって開会した。また安藤博文 UNFPA 事務局次長による挨拶も行われた。ウガンダのグレース・アケロ議員が主催国スイスおよび会議の開催者に対して感謝の辞を述べた。

会議の議長には日本の桜井新衆議院議員がアフリカ・中東人口・開発フォーラム（FAMEPPD）運営委員会議長のラブ・ムリンバ議長他から推挙され満場一致で選出された。

その後、副議長5名、総括報告責任者が以下の通り選出された。副議長ジーン・オーガスチン議員（カナダ）、ラブ・ムリンバ議員（ザンビア）、セシル・ボンバ・ンコロ議員（カメルーン）、ジャビール・トレス・ゴイティア議員（ボリビア）、サミール・ハバシェナ議員（ヨルダン）。総括報告責任者はナボッティ・ブル議員（パプア・ニューギニア）である。

会議エグゼクティブ・コーディネーターはシフ・カレー AFPPD 事務局長が務めた。

またこの開会式の席上で、前 UNFPA 事務局次長であるジョティ・シャンカー・シン UNFPA 事務局長特別顧問に、20年にわたるアジアをはじめとする世界の議員活動発展のための尽力、貴重な支援、絶え間ない貢献に対し、AFPPD は賛辞と楯を贈呈した。

会議の参加者は「食料安全保障」、「水、食料と人口」、「市民団体と国民参加が食料安全保障に果たす役割」、「食料安全保障と人口問題における男女平等」その他の重要な課題を討議した。また会議ではローマの食料サミットの開会セッションで採択される予定の「世界食料サミット行動計画」草案も検討された。

会議は満場一致で「食料安全保障・人口・開発に関するジュネーブ宣言」を採択した。ジュネーブ宣言は食料を人間の基本的欲求（basic human needs）であり基本的人権であると指摘し、開発アジェンダのなかで食料安全保障の問題とそれに付随する社会開発計画を最優先すべきであるとしている。また貧困の撲滅こそ食料確保を改善する道であり、さらに早期の人口増加の安定化が持続的食料安全保障のための必須条件であるとしている。また人口増加を抑え、安定化させるうえで最善の方法

とは女性に意思決定権を委ねることであると述べた。さらに教育や再生産に関わる権利（リプロダクティブ・ライツ）の保障や再生産に関わる健康（リプロダクティブ・ヘルス・ケア）が女性の意思決定への参加を進めるうえで重要な第一歩になるとしている。

ジュネーブ宣言では世界各国の議員が公約を具体的な行動に移していくことを呼びかけている。まず「ローマ宣言」と「世界食料サミット行動計画」をそれぞれの議会で議題にし、国民の注目を喚起するよう求めている。また報道機関がローマで合意された公約を広く報道するように働きかけ、食料安全保障を妨げる根本的な原因、特に人口に関連する要因についての認識を高め、これら問題を解決するために必要な国家レベル、地域レベル、世界レベルでの共同行動の必要性について述べている。

ジュネーブ宣言を通して国会議員はさまざまな重要な呼びかけを行った。なかでも「すべての人々の基本的人権と基本的自由を保護し、食料安全保障に影響する意思決定や行動について男女の完全で平等な参加をはかり、農村部における食料生産者、特に女性について、融資、適切な技術、土地や水資源など生産的資源の利用や所有権を与える立法を行い、女性と男性双方がリプロダクティブ・ヘルス・サービスを享受し、再生産に関わる権利（リプロダクティブ・ライツ）の保護を図り、すべての人、特に女性と少女が、教育を受ける機会を促進するように」との包括的な行動への呼びかけを行った。

また参加国会議員は、ジュネーブ宣言に明示された課題解決のために「行動への呼びかけ」を実行に移し、国家規模や世界規模で新たに求められる資源の効果的活用や再配分に向けて働きかけることを公約した。また世界各国の政策や意思決定者に対し、世界食料サミットの行動計画に記された課題を再優先して具体的行動に移していくうえで必要な政治的決意を示すように求めた。さらに、最近の主な国際会議の場で決定した公約を各国が守り、実施に向けて国内および国際的な優先順位の見直しを強く要請した。

出席者

次の56か国から国会議員の参加があった。

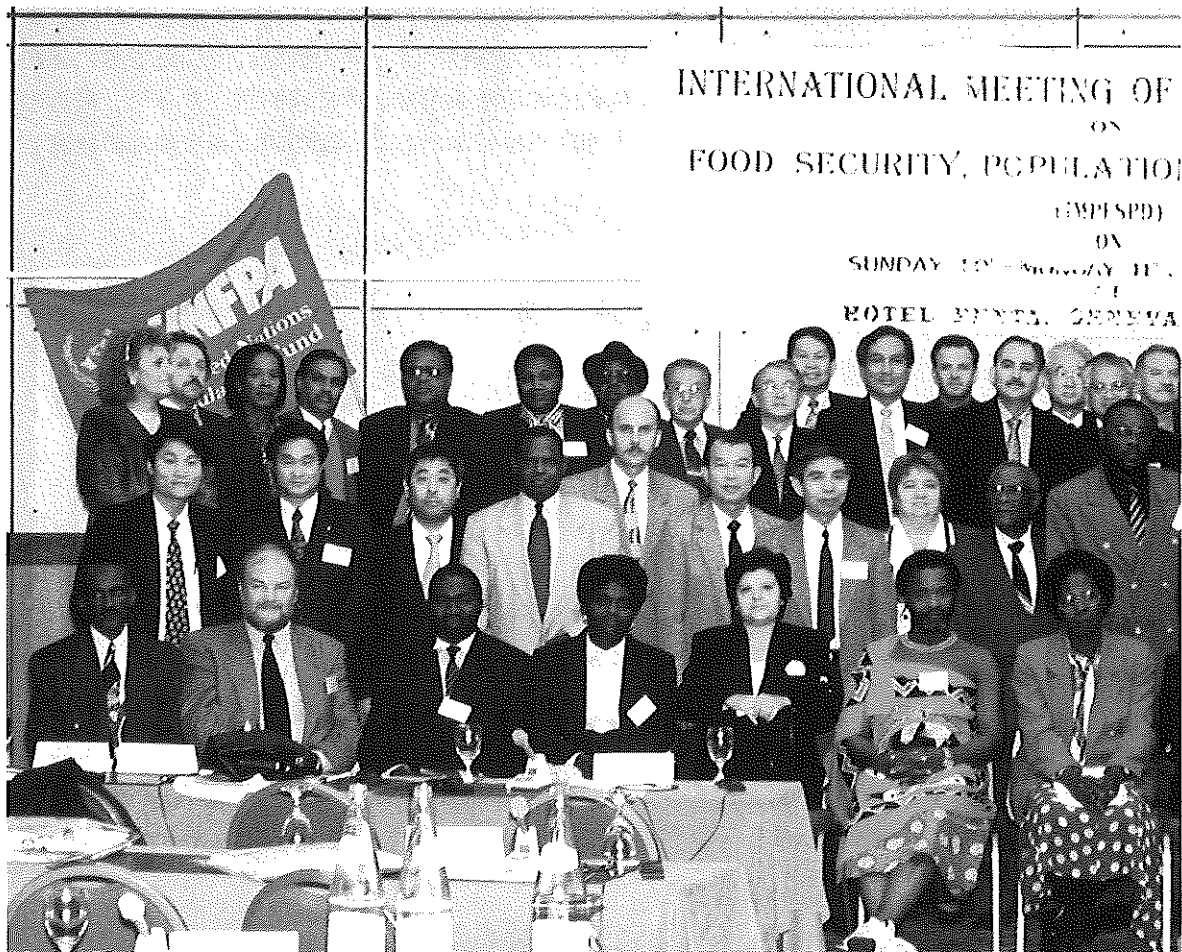
アルゼンチン、オーストラリア、ベラルーシ、ベルギー、ベニン、ボリビア、カメルーン、カナダ、中央アフリカ共和国、チャド、チリ、中国、キプロス、デンマーク、ジブチ、赤道ギニア、フィジー、ギニア、ギニア・ビサウ、ハイチ、ハンガリー、インド、インドネシア、イラン、ジャマイカ、日本、ヨルダン、ケニヤ、キルギス、マラウイ、マレーシア、モーリシャス、メキシコ、ナミビア、ネパール、ニジェール、パナマ、パプアニューギニア、ポーランド、大韓民国、セイシェル、スロバキア、南アフリカ、スペイン、スリランカ、スワジランド、スイス、タイ、トーゴ、チュニジア、ウガンダ、英国、タンザニア、ベトナム、ザンビア、ジンバブエ 他

現地における準備は UNFPA 欧州連絡事務所の協力のもと、人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）が行った。

出席者のリストは本報告書付録として添付されている。

開 会 式

国際食料安全保障・人口・開発議員会議の開会式は1996年11月10日スイス・ジュネーブのホテル・ペンタのロンドン・ルームで開催された。会議の運営委員会議長である桜井新 AFPPD 議長が議長を務めた。また司会は会議エグゼクティブ・コーディネーターのシフ・カレ AFPPD 事務局長を務めた。会議はスイスのウォルター・B・ガイガー、国際機関代表部大使の宣言により開会された。



開 会 宣 言

(要 旨)

ウォルター・B・ガイガー
スイス国国連代表部大使

ウォルター・B・ガイガー大使はスイス政府を代表して参加者への歓迎の言葉を述べた。ジュネーブは国際協力活動の中心であり、人口、食料安全保障、開発など国際社会が直面する大きな問題を討議するのに、特に適した場所である。

ローマで開催される世界食料サミットは新しい機関や基金の設立を記念したものではない。農業や農村開発などへの投資など、優先課題に国際社会の目を向けさせ既存の資源の再配分を促す機会である。人口、食料安全保障や開発の問題の解決には、政府、国際機関、非政府機関（NGO）、そして民間部門の効果的かつ密接な協力が必要である。

また、この相互協力は世界の飢餓の主原因ともいえる貧困の根絶にも不可欠である。スイス政府は食料安全保障確保のために4つの行動を優先課題としている。即ち「民主主義、健全な政府運営と人権尊重の推進」、「農村開発の地方分権」、「天然資源の持続可能な管理と持続可能な農業政策と農業手法」、そして「分散化された農村開発計画における、地元または地域組織、特に女性グループの参加」と述べた。



歓迎挨拶

桜井 新

運営委員会議長・AFPPD 議長

アフリカ・中東人口・開発議員フォーラム (FAMEPPD)、アメリカ地域人口・開発議員グループ (IAPG)、人口と開発に関するアジア議員フォーラム (AFPPD) をはじめとする地域議連代表の皆様、各国代表の皆様。安藤博文国連人口基金事務局次長。ご参会の皆様。国際食料安全保障・人口・開発議員会議にご参集賜り、厚く御礼申し上げます。

私たち人類は、今、大きな岐路に立たされています。食料安全保障と人口問題を解決し、持続可能な開発を実現し、人類の文明を次の世代に引き継ぐことのできる、永続的な繁栄への道か、それ

ともこの問題を看過し手をこまねくことでもたらされる滅びへの道か。この大きな分かれ目に立たされています。今、私たちに突き付けられている問題は、人類全体が直面している問題です。この問題に取り組むためには、この問題の解決が人類共通の利益であるということを強く認識することが必要です。私たち、人類の叡智が問われているのです。

しかし、私たちはかつて、人類という共通の意識を持ち得たことがあったのでしょうか。わずか50年前には、世界を巻き込んだ大きな戦争が起こり、今でも、世界の各地で争いの火種は尽きておりません。私たちは、同じ人類でありながら争いあってきたのです。そこに、多くの理由があったことは、言うまでもありません。しかしながら、私たちは他の民族、他の国を共通の利害関係の中

にいる友人として見るのではなく、利害の反する恐るべき敵としてあまりにも見すぎてきたのではないのでしょうか。

今、私たちに求められているのは、各国それぞれの利害の相違に注目すること

ではありません。人類共通の利益である、この大きな課題に取り組むために共に手を携えることです。この問題への対応を誤ることは、人類自体がこれまで築き上げてきた文明・文化の崩壊を意味します。ここには勝者はいません。人口の増加と食料供給が、この地球の生態系の限界を超えたとき、どんなに、強力な力を持った国であっても生態系の崩壊が引き起こす災厄から逃れるわけに



歓迎挨拶をする桜井新 AFPPD 議長

はいかないのです。

この問題を解決に導くうえで、私たち国会議員が果たすべき役割は大きなものがあります。私が議長を務めております「人口と開発に関するアジア議員フォーラム」は「一人の子供であっても飢えて死ぬことのない社会を作る」という目的を持って活動してまいりました。これは、私たち人類の願いであり、祈りではないでしょうか。

食料安全保障、人口問題の解決を最も脅かしているのは、社会的な不安定性であり、紛争です。社会が不安定で、紛争に巻き込まれているなかでは食料安全保障、人口問題の解決はありません。人類に突き付けられた、「人口と食料安全保障問題」を解決するために、私たちは堅固な意志を持って争いを止め、その資源を「人口と食料安全保障問題」に向けなければならないのです。

争いは、恨（うら）みを産み、恨（うら）みはさらなる争いを産み、人々を貧しさと惨めさのなかに突き落とします。

この争いを止めるための方法は、既に2500年前に示されております。

「恨みは恨みによっては熄（やま）ず、恨みは恨みなきによってのみ熄（やむ）」お釈迦様の言葉です。私たちが、隣人に恨みを見出すのではなく、共通の課題に取り組む「友」であるというこ

とを理解し実行したとき、この問題は、解決へと向かうと信じます。

私たちは、国会議員として、それぞれの選挙区の利益を代表する存在です。しかしながらそれと同時に、国会議員は、国民と政府をつなぐ存在であり、国全体の、そして人類社会全体の未来を決定していく責任を持っているのです。

私たちが、まず、問題を明確に認識し、堅固な意志を持って、たゆまず行動を行えば、人類の未来を明るくいものとする事ができるのです。食料安全保障についていえば、私どもは今、環境と調和的な食料開発を実現するための国際的な枠組みを作り上げることが求められています。各国の環境・生態系・文化に適合的な食料生産を行うことが、長期的な食料安全保障問題を考えるうえで重要で、そのための国際的な枠組みを作り上げていくことが重要ではないでしょうか。これから、熱心な討議が行われると確信致しております。

この私たちの討議の結果は重要なものです。人口と食料安全保障の問題を解決していくうえでは、この成果を実際の国際的な政策に反映させていくことが最も重要です。私たち一人一人が十分な討議を行い、それを実行に移していくよう共に手を携え、働きかけていこうではありませんか。

ご静聴ありがとうございました。



挨拶

(要 旨)

安藤博文

UNFPA 事務局次長

安藤博文 UNFPA 事務局次長は、近年の国連主催会議やサミットから生まれた国際合意の形成を行うために、世界各国の議員を集結させた AFPPD のこれまでの疲れを知らない努力に対し敬意を表した。特に、国際人口開発会議 (ICPD)、世界社会開発サミット (WSSD)、第4回世界女性会議 (FWCW) において各国議員の貢献が顕著であった。これらのすべての会議にあわせて議員会議が事前に開催されており、それらの議員会議は AFPPD が主唱したものである。

さらに世界食料サミットに向け、AFPPD は9月に開催された AFPPD 大会をはじめ、いくつかの重要な活動を行いその準備を進めてきた。アジア・太平洋地域29か国が参加した AFPPD 大会は、オーストラリアのキャンベラで開催され、「食料安全保障・人口・開発に関するキャンベラ宣言」を採択した。「キャンベラ宣言」は、食料安全保障および人口問題の分野における共同で取り組むべき活動に対し、議員がいかに自分の問題として関わっていくかについての議員の意思表示である。

ローマ食料サミットに参加する各国首脳陣は、ある逆説に直面することになる。昨今の世界の食料の絶対供給量はおよそ58億人の世界人口に十分な量であるにもかかわらず、8億4,100万人という驚異的な数の人々が、その必要栄養量を満たすだけの作物が生産できない、その他の食料供給に頼る手段がない、または手段があっても充分ではないといった理由から、慢性的な栄養不良に悩んでいる。次世代には総食料需要を決定する人口の増加もあり食料不安が大きく増大するものと見られる。

ここ30年間、農業技術の発展により食料生産の

伸びは人口増加を追い抜いてきた。しかし不公平な社会・経済状況は、環境の悪化とともに貧しい者たちが飢餓から解放される権利を奪い、社会の片隅に追いやってきた。その結果、世界的な食料生産量は拡大しているにもかかわらず、国際社会は地域、国、地方、家庭での公正な食料確保や食料供給を行うことができなくなっている。その結果、貧困や栄養不良に悩む総人口は過去20年間増加している。

食料安全保障とは単に農業生産の拡大が問題ではない。それは、全体的な観点からのアプローチを要し、その解決には複数の回答がある多面的な問題であり、食料獲得のためには貧困との戦いや持続可能な農業や食料生産への取り組みが必要である。同時に将来的な食料安全保障のためには、世界の人口増加率の低下が必要である。この点を踏まえ世界食料サミット行動計画の起草者たちは、ICPD 行動計画に明確化されたように、開発戦略や計画、意思決定過程に人口問題を統合的に組み入れ、世界人口の早期安定化を実現することが世界各地の地域的な食料保障、世界的な食料保障のいずれにも重要であるとしている。

国際社会は ICPD の掲げる目標に向けて一層の努力を行わねばならない。この目標とは2015年までにあらゆる人々を対象として家族計画や性に関する健康など、リプロダクティブ・ヘルスケアを利用可能にし、2015年までに万人が初等教育を受けられるようにし、2005年までに初等・中等教育における男女差を縮小し、これからの10年間に幼児および妊産婦死亡率を低下させるなどである。

続けて、土地所有や相続、融資、技術や市場をはじめ、教育やリプロダクティブ・ヘルス（再生産に関わる健康）や家族計画まで含めたヘルスケア

アにおいても、女性に平等の権利を与えることが食料生産能力を高め、最貧の人々の食料確保策を充実させると強調した。またこれらは同時に家族が貧困から脱出することを助け、人口増加を抑制し、安定化を促すことになる。また男性については親としての責任や家族に対する責任を受け入れ、より広い社会における女性の役割を認める必

要がある、と述べた。

最後に、世界食料サミットの中で持続可能な開発を達成するうえで必要な人間開発へ向けての合意を達成するための討論の実現と、実行計画を生み出す上で、ジュネーブ会議や世界食料サミットへの議員参加が果たす重要な役割について触れた。



参加した日本議員団

参加者を代表して感謝の言葉

(要 旨)

グレース・アケロ

ウガンダ国国会議員

ウガンダのグレース・アケロ議員が、会議に参加した議員を代表し、会議のホスト国スイスと主催者に対し感謝を表明した。

私たちが取り組まなければならない人口・食料安全保障と開発問題の根底には、現在女性が置か

れている厳しい状況がある。食料安全保障の問題解決には社会的、政治的、経済的な力を女性に与え、女性の地位向上を図ることが必須であると述べた。



参加した各国議員団



会議の要旨：セッション1～セッション7

セッション1 食料安全保障・人口・開発

セッション2 食料安全保障に向けての持続可能な道

セッション3 水、食料と人口

セッション4 パネル・ディスカッション

セッション5 パネル・ディスカッション

セッション6 食料安全保障と人口問題における男女の平等

セッション7 食料安全保障・人口・開発に関するジュネーブ宣言の採択

「食料安全保障、人口と開発」に関する発表の中で、ワシントンに本拠地を置くワールドウオッチ研究所のレスター・ブラウン所長は「食料不足とそれに伴う食料価格の上昇は、新しい時代を規定し特徴づけることになる。食料不足は、人類の食料需要の拡大と地球の自然が持つ限界によって生じることになる。たとえば、海洋漁業における持続可能な漁獲量は限られたものである。農業においては灌漑用水源である地下水の貯水量、品種によっては肥料使用に対するその作物の生物学的限界などが、食料生産を行なう上で地球上の自然の限界を形作ることになる。

事実、1950年から1989年にかけて海洋漁獲高は1,900万トンから8,900万トンに増加した。しかし1989年以降、漁獲高の増加は見られず、その結果、世界人口1人当たりの漁獲量は11%減少した。さらに国連食糧農業機関（FAO）によると15の海洋における漁獲できる水産資源はほぼ限界に達しているか、または限界を超えている。13の海洋ではすでに減少傾向が見られる。

現代は、食料供給を拡大するうえで、人類史上初めて農業生産が不足した場合にその不足分の補充を漁業に依存できない時代になった。陸上での食料生産も減少化の傾向がある。穀物生産は1950年から1990年にかけて3倍になった後、1990年の豊作を最後にほとんど横ばいを続けている。その原因は森林減少、土壌侵食、工業化や都市化による農地の減少などであるとされる。また二酸化炭素やメタンなど温室効果ガスの増加やそれに伴う温暖化といった気候変動も作物生産に影響を及ぼしている。

世界の穀物生産量が伸び悩みを見せているのに対して、毎年約9,000万人にのぼる人口増加は需要を拡大させる。またアジアの国々が豊かになるにつれ、穀物を直接消費するのに比べ、穀物を

使って生産する——食物連鎖のなかで一段階上になる——畜産物の消費が拡大しており、それが穀物供給を新たに圧迫する原因となっている。たとえば中国は日本に続く世界第2位の穀物輸入国になりつつある。需給バランスの不均衡は将来的な価格高騰を引き起こさざるを得なくなるであろう。

貧しい消費者にとって食料価格の上昇は死活問題である。食料価格の高騰はかつてないほど多数の人々を国境を超えた移動にかりたてるだろう。また食料に起因する暴動の発火点となる。食料不足によって政治が不安定となり経済発展が脅かされる。人口増加が自国内での生命維持システムによる食料供給能力の限界をすでに超えた開発途上国政府は、人口政策上の厳しい選択——現在の国民のリプロダクティブ・ライツを守るべきか、または子孫の生存権を優先させるべきか——を迫られることになる。

食料と人口の調和を得られるかどうかは、農業生産者や漁業従事者ではなく家族計画の専門家に委ねられている。食料安全保障への道は家族計画への投資、途上国における少女や女性の教育、女性にさまざまな機会を拡大させることが非常に重要である。このような視点を含め、農業問題担当者が人口問題担当者に対し支援と協力を呼びかけることができれば、世界食料サミットの最大の成果となるだろう、と述べ、ブラウン所長は講演を結んだ。

質疑応答

松下忠洋衆議院議員がレスター・ブラウン氏に対して「人口、農地、今後予想される需要の増加などを考えると各国の生産や自給率を高める努力が必要だ。われわれにはアジア・モンスーン地帯のなかで、コメを基本として食料を作り続けてきた数千年にわたる歴史がある。各国でしっかりと

農業生産を続けていかないと食料安全保障は破綻すると思うが、如何」と質問を行った。

レスター・ブラウン氏はこの質問に対して、これまでの経済は「余剰」を前提とした経済であり、この前提の下で「経済合理性」が築き上げられていた。ところが、人口増加や環境、持続可能性などの観点から考えると今後の経済は「不足」を前提とせざるを得ない。この「不足」を前提としたなかで食料安全保障の問題を考えると日本のように生産余力のある土地では食料を生産すべきであり、その生産基盤は絶対に確保しなければならないものであると返答した。

その後、討議は引き続き行われ、ある参加者より農業や食料生産部門への投資拡大が開発途上国における食料安全保障への優先課題ではないかとのコメントがあった。環境に優しい技術の移転をはじめとする先進国・途上国間の国際協力が不可欠である。さらに農業に関連した訓練や科学研究を促進する政策や計画を支援すべきである。食料安全保障を考える際にはバイオ・テクノロジーや遺伝子工学、さらにはこれらの倫理的側面やモラルへの影響なども考慮に入れるべきだろう。別の参加者からは、食料需要の拡大と農地の不毛化を視野に入れば、各国とも食料自給力を高めるべきではないかとの指摘があった。

また、別の参加者は、新しい貿易条約が途上国における自国の農業生産者や食料生産活動に対す

る保護能力を損なうと指摘した。食料生産国は世界貿易機構（WTO）を通して途上国における食料生産補助金政策の撤廃と市場の解放を求めているが、食料危機を途上国にもたらす結果となるだろう。また別の参加者は、たとえばウガンダの湖沼におけるホテイアオイの異常な繁殖など、環境的要因が食料安全保障への重大な脅威となっている点を指摘した。

ブラウン氏は参加者からのコメントに対して、農業や食料生産部門への投資拡大が食料安全保障への鍵であると同意した。世界銀行やFAOによる余剰農産物の予測を考えれば、これらの部門への追加資源の導入は難しい。バイオテクノロジーや遺伝子工学を食料安全保障を達成するための一つの要素として考えることは可能であるが、これら科学技術がもたらす生産量の拡大はごくわずかなものにしかない。食料不足が生じた際には不足状態時での政治が行われることになり、輸出は制限されるだろう。この点を踏まえれば、食品輸入国が国内生産保護に向けての政策や施策を構築すべきだろう。食料不足の時代を想定して各国は、食料確保について自己評価を行うべきである。最後にブラウン氏はウガンダの湖におけるホテイアオイの問題について、外来種の移入によって天然の生態系が乱されている一例であると述べた。

セッション2

食料安全保障に向けての持続可能な道

ポー・トン・ズアン博士（ベトナム・カントー大学教授）

ベトナムの国会議員でもあるベトナム・カントー大学農業経済学教授ポー・トン・ズアン博士は、限られた資源で進歩的で持続可能な食料生産を行うためにコミュニティ、国家、地域、そして国際レベルでそれぞれ実施されるべき具体策を挙げた。ベトナムでの経験を挙げながら、需給バランスに支配された市場経済ルールが農業生産に果

たす重要な役割、特に地元農業生産者に対する影響の大きさについて述べた。

2025年には総人口が80億になると推定される世界的人口増加を考慮すれば、世界の食料生産には年間2%の成長が必要とされ、途上国に限れば3%の成長が必要といわれている。アジアに限って見ても、増大する消費に追いつくには現在の米

の生産量 4 億 9,000 万トン を 2025 年には 8 億 4,000 万トンにまで拡大する必要がある。人口増加が続けば人口 1 人当たりの耕作可能面積も世界的に低下する結果となる。これらの社会・経済的变化を考慮して次のような行動をズアン博士は提案した。

- 1) 食料穀物の在庫を確保する食料備蓄を家庭、国家、地域それぞれのレベルで行う。
- 2) 小作農家への奨励策として土地使用権を確立させる。また包括的な参加策を講じ、近代的な土地使用方法を普及させる。

加えてズアン博士は、政策決定を合理的に行う場合、リソース・マネージメント・ドメイン (RMD: 資源管理領域) が有用な方法であると述べた。

RMD 法とは、農業開発を行う場合に、その最適な開発を行うために、土壌の性質、水利施設、気象条件、植生、病虫害等の自然科学的条件ばかりではなく、社会経済的な条件も組み込んで意思決定を行う方法である。

この RMD 法は、市場原理に反応するすべての生物学的要因と社会経済的要因を考慮に入れる。この方法は農業政策に携わる政府職員から地元の農家まで広く応用することが可能である。RMD 法は市場原理に適った、最も適切で、自給自足で持続可能な農業方法といえる。RMD のデータはまた国家や地域での食料モニタリングを行う際に利用できる。

持続可能性という意味では生産者が利益を得られ、かつ消費者にとっては購入可能な価格で得られる作物が必要とされる。そのために次のような施策が考えられる。労働集約性が高く肥料や農薬などの農業投入物をあまり使わない、小額の投資で導入可能な技術を利用した低コスト生産による収穫量の拡大。米以外の食料作物の導入。そして畜産と水産における変革である。またズアン博士は FAO が提唱する「持続可能な農業と農村開発 (SARD)」の方法を効果的な参加型のボトムアップ方式であるとして紹介している。また持続的な食料生産に向けての具体策として以下を挙げた。

- 1) 灌漑方法の改善や雨水利用を技術を駆使した賢明な水利用。
- 2) 有機肥料と無機肥料の配合や、基本的栄養素である N-P-K (窒素・リン酸・カリ) に土壌条件や、植物別に必要な微量成分を加えることにより環境と調和した総合的病虫害・肥料管理 (IPNM)。
- 3) 従来の品種と品種改良された作物からの最適な組み合わせによる品種改良。収穫後の取扱方法改善による損失の削減などである。

農業生産支援サービスとしては農業普及活動の拡充に加えて、農業銀行や女性向け融資グループや特定産物生産者グループおよび協同組合からの融資への道を開くことが最も重要で効果的であるとズアン博士は述べている。流通および価格政策面で政府はすべての国民が食物入手可能となるようになるための流通に対する対応策 (たとえば配給制度など) を講じ、農業生産者に対しては生産を奨励する意味で農産物について価格保障を行うことが有効であると考えられる。また農家が十分知識を得たうえで意志決定ができるように、インターネットや農業技術普及情報網などを通して市場情報などを利用できることが重要であると指摘した。またズアン博士は世界貿易機構のシステム内において、先進国の政府からの補助を受けている生産者が、そのような便宜を受けることのできない途上国の生産者に対して不当に有利な立場を被ることにならないよう、特に注意すべきであると強調した。

最後にズアン博士は政策決定者である議員に対し、農業研究や NGO への支援をはじめ、GATT 規定のなかから食料穀物を除外することなど、持続的食料生産を推進する課題に対し、政治的決意と資源をもって国家レベル、世界レベルで取り組んでほしいとのアピールを行った。

質疑応答

日本の松下忠洋衆議院議員が WTO から食料貿易を外すというズアン議員の主張に対してその理由をたずねた。そして、アジア地域において食

料が持つ文化・社会的な意味について触れ「アジア地域のコメ問題は国の存亡に関わるものだ。日本においてもコメは二、三千年の歴史があり、田植えや、収穫は国の記念日や皇室行事にも多くの関わりがある。天皇陛下が皇居で田植えをされたり、収穫を祝って祖先に捧げられたりして神聖な行事となっている。このようなものを経済合理性だけで判断する WTO ではかの財と同一の基準で扱うのは如何なものか。これらの文化的・社会的意味を考えればアジア地域の農業は、単なる貿易上の比較優位論で考えるべきではないし、環境の面においても農業の持っている重要性は大きく、環境を維持するためにも農業は重視されなければならない」と述べた。

この質問に対してズアン議員は、「食料貿易を経済合理性だけで行うことで途上国の環境が破壊されている。先進国で消費されるエビの養殖で、ベトナムは台湾やフィリピンと競争したが、その結果、エビ養殖のためのマングローブの開発が行われ、マングローブは焼失し、農民は破産した。また、現在食料を輸出しているアメリカやオーストラリアが今後もずっと輸出できるという保証はない。経済合理性だけで判断されたときに、環境の保護や食料輸出国が不作だった場合、どのように対応すればよいのだろうか、多くの国は非常な困難に直面することになる。しかし、多くの国はその意味するものを十分に理解しないまま、経済合理性で国際的な尺度を統一しようとする WTO 協定に署名している。

このような観点から食料を WTO 協定から外すべきであると考えている」と述べた。

一人の参加者は、対外債務の問題について触れ、債務返済が途上国の経済発展や食料安全保障を困難にしていると指摘した。国内そして対外的な政治安定と平和こそ持続可能な食料生産と発展の前提条件であると意見の一致が見られた。持続

可能な食料安全保障のためには国際自由貿易制度からコメなどの農産物の除外も考える必要があり、各国の経済状況や文化的背景などに相当の注意をはらうべきであると何人かの参加者が強調した。

また他の参加者からは国家的研究に対し、二国間協定を結ぶなど農業研究に対する資源配分の拡充が国際社会に求められた。一人の参加者は穀物や食品の販売利益が実際の生産者の手に渡らず、先進国にある民間企業に渡り、投機的穀物先物取引に利用され、途上国の農家を搾取する結果になっていると強調した。もう一人の参加者は機械化の問題について触れた。急激な機械化への盲目的な追従に注意を喚起し、各コミュニティの社会経済的要因や文化的要因に合わせたプロセスとペースで機械化を進めるべきであると指摘した。また男女を問わず既存の、その土地固有の技術が利用できるように一層の注意をはらうべきであると指摘した。

ズアン博士は参加者からのコメントに対し、貧困こそが草の根レベルでの食料不安の主な原因であると注意を喚起し、また食料安全保障問題の多面性について政治的リーダーや国際機関が認識を高めるうえで、開催を控えた世界食料サミットが理想的な機会となると述べた。またサミットは国際金融機関の融資方針について再検討する理想的な機会であるとも述べた。ズアン博士は食料穀物を WTO の規定から除外すべきであるとしたうえで、知的所有権のなかで伝統的な土地固有の知識や技術に関する視点を含めるべきであると述べた。また国家や地域が伝統的な菓草の使い方や食品加工法について特許権を持つべきであるとする意見に同意した。

最後にズアン博士は、予測不可能な自然環境や政治環境を考慮に入れ、各国とも主食については自給を目指すよう努力すべきだと述べた。

セッション3

水、食料と人口

マリン・ファルケンマルク教授（スウェーデン自然科学研究会議）

水、食料と人口に関する発表のなかでスウェーデン自然科学研究会議のマリン・ファルケンマルク教授は世界の食料安全保障には有限の資源である水の有無が密接に関連していると強調した。地球上のある地域では、水資源の枯渇がますます作物生産を圧迫し、食料輸入への依存を迫られている。この傾向は特に急激な人口増加が生じている乾燥気候の国々で、顕著である。水の確保は政策決定者が注目すべき社会経済発展の基本条件である。

作物は主に2つの水源に依存している。それは、土壌に含まれる水や地下水と河川である。気候は作物生産に利用可能な水資源を左右する主因である。不十分な降雨量や帯水層の枯渇が作物収穫量を脅かす。人口規模が大きければ大きいほど灌漑等による社会的や経済的な水需要が増える。しかし水資源の配分を行なう上で灌漑用水は家庭用水や工業用水と競合してきた。人口、気候、特に乾燥、そして水資源の有無が国家の食料自給を左右してきた。最近の研究では乾燥気候の国の多くは食料自給の可能性が遠ざかりつつあることを示している。将来的にはオーストラリアや中央アメリカなど、水資源が豊富で人口増加率の低い国々の湿地が食料生産の中心となると思われる。

水資源の枯渇によって食料自給の継続が不可能になる国々は、食料輸入の代価として何を輸出すべきかを決定するために、自国の比較優位性について検討すべきである。最近の国連天然資源弁務官（UN Commission on Natural Resources）の勧告にあるように水資源の枯渇に直面した国々は、早急に社会経済的な計画において水利用の制限策を導入すべきである。ファルケンマルク教授は各国政府に対し食料安全保障に向けての行動を提案した。そのなかには水資源の枯渇を想定した貿易政策を考慮するための危険地域の分析や、農業従事者に対する啓発活動や識字率向上計画等に

よる能力開発や雨水利用による農業の推進などが含まれる。最後に各国政府が水需要の逼迫や食料需要の増加を抑制させる手段として人口増加の回避をとらえるべきであるとしている。

質疑応答

何人かの参加者が塩害から灌漑、砂漠化、水資源の枯渇まで、さまざまな問題に触れ、自国における水資源の状況について説明を行った。資金不足と不十分な技術移転が途上国の上水道普及を妨げる主な理由になっていると参加者より指摘があった。先進国は途上国における陸水学への投資などに興味を持たない。さもなければ、淡水化技術などの技術を販売することにのみ専心しており、その技術の価格は途上国がとても負担できる金額ではない。

一人の参加者は水確保に関連した技術はすべての政府および農業従事者に解放すべきであると述べた。一人の参加者は季節的な降雨と長期的な乾期を考えると、雨水を利用した農業には難点があると指摘した。別の参加者は「重大な渇水状況にある国々または特にアフリカにおける砂漠化対策のための国連条約」を国際社会において実施し、対象となる国々が社会・経済的発展や国際経済へ参加することを可能にすべきであると述べた。もう一人の参加者は、大規模開発プロジェクトによって実現される安全で清潔な飲み水を得る権利が、一方的な環境権や人権上の理由から脅かされるべきではないと説いた。何人かの参加者が水管理における民間部門の役割やオゾン層の破壊、温暖化などの気候変動について、先進国によって途上国へ環境問題のツケが押し付けられている問題を提起した。一人の参加者はアフリカでは水に加えて土地の所有権が食料安全保障の妨げとなっていると指摘した。

質問に対する回答

ファルケンマルク教授は参加者のコメントの多くについてまんべんなく触れた。乾燥気候の国では高価な淡水化技術の費用負担に太陽エネルギーの利用を充当することが可能だ。国内的または国際的大規模水関連プロジェクトの実施に関しては、社会経済的負担と社会への利益の両方を並行して討議すべきである。砂漠化の問題は、地面への水の浸透を妨げる地層形成を行うことによ

て、対応策が可能となるかもしれない。水管理における民間部門の役割は、公的権限のもとに行うプログラムの実施に制限されるべきだろう。上流/下流での河川の水の奪い合いは国際条約や2国間合意で河川の水と、河川の水源である雨水に対する権利について取り組むべきだろう。最後に先進国から途上国への技術移転には、温帯のみに適切な概念やモデルをそのまま移転し、「気候の違い」を十分に考慮に入れていない場合があると述べた。

セッション4

市民団体と国民参加が食料安全保障に果たす役割

ジョティ・シャンカー・シン (UNFPA 事務局長特別顧問)
ジャビール・トレス・ゴイティア博士 (アメリカ地域人口・開発国会議員グループ (IAPG) 議長)

● ジョティ・シャンカー・シン

(UNFPA 事務局長特別顧問)

前 UNFPA 事務局次長であるジョティ・シャンカー・シン UNFPA 事務局長特別顧問は、まず「市民団体」の概念と定義に注目した。シン顧問はこの用語が人口、環境、女性のエンパワーメント、貿易、援助と開発、民族や宗教の多様性などの社会・経済問題に関心を持った NGOをはじめ、さまざまな支援団体にいたるまでを含むことに注目した。シン顧問によれば、この用語はさらに労働組合、共同組合、地元コミュニティーグループ、メディア、宗教団体、青少年団体、学会や研究機関までも含む概念であり、市民社会とは簡単にいえば国家と民間部門と協力して活動を行うトリオの一員である。

また、国によって市民団体の役割が異なっていると述べた。シン顧問は、ここ30年間に国境を超えて同じ問題に取り組む市民団体グループや協力体制の形成が見られたことについて注目しており、また最近の一連の国連会議が、環境、人権、人口問題、社会発展、女性や食料などの市民団体の国際的協力体制の形成に役立ったと述べた。国連会議への市民団体の参加や彼らの準備過程は、国内政府や国際社会に対して進化する市民団体の

役割を例証した。一つの例を挙げれば、人口と開発に関する国際会議の場合、組織や交渉を通じ、国際的アジェンダの形成や会議課題に関する行動目標に対して、国内支援を結集させるなどの中心的役割を市民団体が果たした。

市民団体グループは、また、国の代表団のメンバーとして準備会議に参加したり本会議に参加するなど、政府職員とも協力して活動にあたっている。さらに国際会議における行動計画の実施に向けてのフォローアップ活動については、政府や市民団体グループが協力して取り組んでいる。しかしシン特別顧問は、政府によっては NGO を完全に信頼しておらず、また NGO によっては、政府主催の計画への参加によって立場の独立性が脅かされると懸念している。その一方で国連機関や会議終了後のフォローアップ作業を担当する団体に、市民団体のフォローアップ活動への参加を継続させるための共通枠組みの必要性を認識させる上で、市民団体の経済発展や社会発展に対する関心や熱心さが重要な役割を果たした。意志決定や国内と国際的な場における問題解決過程への参加など、市民団体の役割強化に関する3つのキーコンセプトとして、支援、交渉、パートナーシップを挙げた。人口や食料安全保障と開発においては

問題の明確化や解決に際して市民団体の参加は不可欠である。人口増加と食料生産、食料安全保障と環境、コミュニティーの発展など国会議員活動が特に関心を持っている課題について、共通理解を得るためにも市民団体の参加は特に必要とされる。また食料安全保障や開発の推進に関しては民間企業や団体の役割がますます重要になってきていると、シン特別顧問は述べた。

● ジャビール・トレス・ゴイティア博士
(アメリカ地域人口・開発議員グループ (IAPG) 議長)

アメリカ地域人口・開発議員グループ(IAPG)議長でありボリビア上院議員のジャビール・トレス・ゴイティア博士はその発表のなかで、まず飢餓と栄養不良が家庭や国家に及ぼす影響について述べた。

家庭における飢餓は、生産性の低下、不健康、身体の成長不良、特に女性や子供の劣悪な健康状態、高い出生率と高い乳児死亡率、そして貧困の蔓延をもたらす。国家レベルでは飢餓が生産性の低下、社会経済格差の拡大、持続不可能な農業方法、森林の消滅と環境の悪化をもたらす。

これらの問題の解決には包括的手法が必要とされる。持続可能な発展を達成するには、政府のパートナーとしての市民団体グループの参加が基本である。資源、知識や権力の獲得が貧困からの脱却には不可欠である。ボリビアでみずからの生活に影響する問題の意志決定に、コミュニティー団体を参加させることによって人々の福祉が改善された例がある。

ボリビアでは甲状腺腫の撲滅に地方レベルで成功した。その理由は、コミュニティーが単なるキャンペーン活動の恩恵の受け手ではなく参加者であったからだ。そのために、自治体に対する権限や財源の移譲を規定した新法を制定し、歳出やその他の社会経済的意志決定について地元コミュニティーに権限を与えた。

自分や家族の生活を自ら管理する機会を与えられた女性が分権化によって得た利益は大きい。政

府立法・行政機関と市民団体との協力は可能であり、必須である。

質疑応答

何人かの参加者よりテロリズムや麻薬の生産と流通、制裁規約などが食料安全保障への脅威となっている点が指摘された。

たとえばスリランカの場合、開発支出よりもテロリズム対策のほうが優先され、GNP の約5.8%に当たる国費がテロリズム対策に支出された。また世界食料サミットの資料にも明らかにあるように、国際的な制裁規定はつねに人々の食料への権利を奪ってきた。

何人かの参加者よりテロリズム対策における市民団体が果たせる役割についての質問が出された。また多くの参加者は先進国が核実験を停止し、貧しい国への武器輸出を止めるよう求めた。また貧困や飢餓に鑑みて武器製造と武器貿易の状態は嘆かわしいものであると何人かの参加者が述べた。一人の参加者は十分な情報が与えられてはじめて市民団体も具体的な貢献が行えると強調した。市民団体へタイミング良く情報公開を行っていくことが参加を成功させる鍵である。多国間機関も市民団体に対する情報公開のためのより良い機構を確立すべきである。

何人かの参加者が、NGO によっては政治的理由や運動を目的としている点を指摘し、政府はそのような目的に対してどのように対処すべきかとの質問があった。一部の国では NGO が政府のパートナーとしてではなく、競争相手として見られている。また途上国向けの穀物や肉類輸出に於ける先進国の価格設定についても、食料安全保障交渉のなかで検討すべきである。同様に貿易保護主義（特に欧州連合における保護主義）が食料安全保障の精神に反するとの指摘があった。また後発発展途上国が自国を発展させ、貧しい国から豊かな国への人口流失を防止するためにも経済援助、債務救済措置や投資促進が必要であると述べられた。

一人の参加者より世界食料サミット開催までの

プロセスでは NGO の役割が重視されていたとの指摘があった。このことはサミットの開催に向けての準備会議の開催に合わせて NGO フォーラムが開催されたことから明らかである。国際的な NGO は国や地域の NGO の持続性と経済的自立を奨励すべきである。また参加者は市民団体の発展には平和な環境と安定した政府が必須条件であると述べた。市民団体は紛争時に機能するとは考えにくい。また多くの参加者が、女性や女性団体を意志決定過程に参加させるべきだと強調した。何人かの参加者よりボリビアにおける貧困と健康指標改善のための分権化の成功例の詳細に関する質問が寄せられた。

質問に対する解答

■ ジョティ・シャンカー・シン

参加者からのコメントと質問に対してシン特別顧問は、国または地域レベルの NGO が自立し独立性を保つべきだとする意見に同意した。同時に国際団体と関連がある NGO を疑いの目で見ると述べていないと述べた。市民団体には政治団体や

その他どんなグループとも連携を結ぶ権利があり、これは民主主義における基本権利である。NGO は公的機関同様に自己に責任を持ち、透明性を保つべきである。意志決定過程への女性の参加を推進するには3つの事柄が必要とされる。それは教育、法制化と世論の変化である。これら3つが揃ってこそ男女間の不平等を解消することが可能となる。

■ ジャビール・トレス・ゴイティア

トレス博士は NGO の協力のあり方に対する質問に対して、「NGO の相互協力は情報、技術や手法の交流を通して行われるべきであり、単なる資金的な貢献では充分ではないと述べた。ボリビアで乳幼児死亡率や他の死亡率低下に成功したのは、まず初めに人々のニーズに適った、かつ経済的な解決策を吟味し、その後実施したためであるといえる。たとえば経口補水療法 (ORT) やヨード塩などの処方による簡単な解決策によって下痢や下痢性の他の病気による乳幼児死亡率を低下させ、甲状腺腫の根絶に成功した」と述べた。

セッション5

世界食料サミット行動計画 (案) の検討

アルフォンス・マクドナルド (UNFPA 欧州連絡事務所長)
ジーン・オーガスティーン博士 (カナダ国国会議員)

世界食料サミット行動計画草案の討議の前にジュネーブ UNFPA 欧州連絡事務所のアルフォンス・マクドナルド所長とカナダの国会議員であるジーン・オーガスティーン博士より背景説明が行われた。

● アルフォンス・マクドナルド (UNFPA 欧州連絡事務所長)

マクドナルド所長が行動計画草案についての概要と現状までの経過について説明を行った。マクドナルド所長は、行動計画草案はそれぞれの立場に凝り固まった参加者による激しい交渉の産物であると述べた。それぞれの利害関係がそれぞれに

一つの意見を持つといった状況であった。

行動計画草案は今日までに開催された国際会議、特にリオ、コペンハーゲン、カイロ、北京会議での合意事項に基づいて起草されている。

しかし行動計画草案は基本的に政治的な計画案で、具体案とはいえない。行動計画案は基本的には政治的決意を表したものにすぎない。行動計画案の持つこの基本的性格を明らかにしたうえで、マクドナルド所長は特に激しい議論が行われた以下の二点について注意を喚起した。一つはあらゆる人間には安全で栄養ある食料を得る権利があるとする点。もう一つは食料を政治的または経済的圧力の道具とすべきではないとする点である。

マクドナルド所長は人口の観点からすれば、草案はやや期待はずれであると述べた。人口安定化の問題については一部で触れたに過ぎず、その基調が人口問題と統合されたものとはなっていない。人口と付随する問題について記されているのは3箇所すぎない。第一の公約の最初の段落と、再生産に関わる健康に関連して、文章中2箇所触れているのみである。

マクドナルド所長は行動計画草案にある7つの公約の重点について概略説明を行った。第1の公約では可能性ある環境の創出、第2の公約では食料不安の原因、第3の公約は食料生産の要素、第4の公約は貿易問題と食料の分配、第5の公約は人為と自然災害の防止、第6の公約は資源（財源）、そして第7の公約は行動計画のフォローアップについて主に触れている。

● ジーン・オーガスティーン博士
（カナダ国国会議員）

オーガスティーン博士は世界食料サミット開催までの経過と、カナダの役割を中心に話を進めた。博士は、カナダ政府がこの重要な問題について国民の参加が優先的な役割を果たすべきであるとの信念の下、食料安全保障に対する公的立場を形成するまでに8か月の期間をかけ、350のさまざまな国内団体に関与させ、民間の積極的参加を促した形成過程を報告した。カナダではまたアメリカをはじめとする他の数か国の国々や国際機関とも貿易、人権、食料を得る権利、行動計画のフォローアップなどについて交渉を行ったと述べた。

続いてオーガスティーン博士は世界食料会議に向けてのカナダの18の優先課題について概要を述べた。優先課題とは、人権と優れた統治力、貧困問題の解決、平和、安全保障と紛争の解決、食料安全保障に対する国家責任、国内（国民と市民団体）と国際的なパートナーシップ、栄養と健康、人材開発、性の平等、人口の安定化、貿易自由化、国際市場に向けての国内農業調整、ポストハーベスト（収穫後管理）と食料市場、民間部門の役割、能力開発、環境と持続可能な生産、研究

と技術移転等である。

オーガスティーン博士は食料サミットにおいてカナダが最も関心をはらっているのは、食料安全保障のあらゆる側面にジェンダーの視点を取り入れることである。これは食料分野における女性の役割が極めて重要であることを認識しての結果である。またカナダは早期の人口安定化が必要であるとする意見に強く同意している。

質疑応答

参加者数人から意見が述べられ、その一つは平和と安全保障の問題であった。その参加者は、超大国の中には、貧しく飢えた国々に対し食料の輸出よりも武器や弾丸の輸出により熱心であるという事実に注目すべきであると指摘した。CNNのニュースを見れば、重装備した軍隊によって飢えた人々が食料の権利を奪われる姿が毎晩のように映しだされている、とこの参加者は述べた。

別の参加者は国際的な食料安全保障制度の必要性について意見を述べた。この参加者は食料問題の原因は生産ではなく、さまざまな要因によってその生産された食料を手に入れることができないことが問題であると指摘した。現時点で、世界には全人口を扶養するに十分な食料がある。しかし国によっては必要な食料が確保できず、またある人々は充分安定した食料を入手することができないのである。

世界食料銀行のような機構を通して国際協力を行うことが、食料不足に苦しむ国に対し時機をとらえて十分な食料を効果的に入手可能とする唯一の道である。列席した各議員に向けてこのことを世界食料会議やその他の国際会議の場に提起していくことを訴えた。

三人目の参加者よりマクドナルド所長に対して行動計画草案は既に世界食料安全保障委員会の承認を得ている。既に実際上の承認が行われたなかで、これから参加する世界食料会議でどこが討議の争点となるのか、という質問が行われた。また4人目の参加者はオーガスティーン博士に対し一次産品の価格安定化についてのカナダの立場がど

のようなものであるのかを質問した。

質問に対する解答

■マクドナルド所長

マクドナルド所長は草案が既に内諾された文章であることを認めたとうえで、内容そのものがFAO世界食料サミットで再び討議される可能性は少ないと述べた。しかし国によっては特定の条項や概念について保留的立場をとることも考えられる。これら保留的立場についてはサミット報告書に反映される。しかし各国とも機会を見つけ行動計画に示された各種問題に対する公的立場を表明できるので、議論が行われぬという意味では

ない。

また世界食料銀行の設立は非常に良いアイデアであるが、今回ローマで採択される世界食料サミットの行動計画の目的は政治的決意の表明であり技術的な可能性を探るものではないと指摘した。

■オーガスティーン博士

またオーガスティーン博士は平和と安全保障の問題や世界食料銀行の問題について、これらの問題はカナダ議会でも継続的に論議の的になっており、参加者によって表明された意見については博士自ら議会にて問題提起を行うと約束した。

セッション6

食料安全保障と人口問題における男女平等

ロゼッタ・タテボ（ガーナ食料農業省・女性問題担当局長）
ミ・アエ・チョウ（韓国国会議員）

食料安全保障と人口問題における男女平等に関するセッションでは、ガーナ食料農業省の農業開発における女性問題担当局長のロゼッタ・タテボ局長と韓国国会のミ・アエ・チョウ議員が発表を行った。

●ロゼッタ・タテボ

（ガーナ食料農業省・女性問題担当局長）

「ジェンダー問題、食料安全保障、人口と開発」に関する発表でタテボ局長は、ガーナをはじめとするサハラ以南地域での経験に基づいた分析を行った。最近この地域で開催された各種ワークショップの結果を踏まえ、タテボ局長はジェンダーと食料安全問題の進展について報告を行い、今後の改善課題について所見を述べた。

タテボ局長は人口増加（ガーナでは年間2.5%から3%）と人口構造（ガーナでは人口の40%が15歳以下）が特に農村部における食料安全保障、経済的自立、持続可能で公平な開発に及ぼす影響について強調した。

1992年の「栄養に関するローマ国際会議」で採

択された定義を引用しながらタテボ局長は「活動的で健康な生活を送るのに必要な食料がつねに万人に入手可能であること」を保障した国家と家庭における食料安全保障の改善を提唱した。そのためには食料生産と公正な分配、通年の定期的供給、そして経済活動、報酬活動によって食料入手が可能であることが必要である。より具体的に農業開発におけるジェンダーの問題に注目すれば、1995年の第4回世界女性会議でいわれたように、経済的、技術的、人的資源を女性にも与え、女性の経済への積極的参加を可能とすることが食料安全保障をもたらす、食料の自給を促すと強調した。女性が家長を務める家庭には経済、社会、農業や関連面での施策を策定・実施し、支援策を講じる必要がある。

タテボ局長は、食料安全保障の改善のためには、人口の成長とそれによってもたらされる消費需要の拡大を吸収できるだけの農業生産性の急激かつ持続可能な成長が必要であると述べた。さらに食料安全保障におけるジェンダーの問題に触れて、農村部の女性への対応として以下の部門への

注目を喚起した。それは、

- 1) 教育や経済的エンパワーメントによって収入の拡大を図る。
- 2) 女性に関する社会文化的伝統、規範、制約とそれらが生産や消費の経済的パターンにおよぼす影響の包括的な研究を行う。
- 3) 女性が土地の所有権を持つことができるようにすること。
- 4) また、自己を主張し女性自身の意識を向上させること。
- 5) これらを支える、法制度の整備。
- 6) 家族の健康のための栄養を確保すること。

などである。さらにタテボ局長は女性の農業従事者が出会うさまざまな制約を取り上げて、食料生産の拡大と食料安全保障の向上のために、

- 1) 土地、融資、そして水や燃料の利用
- 2) 輸送や市場を利用する機会の拡大
- 3) 女性農業従事者を対象とした研究と技術の普及

そして、

- 4) 農作物の保管や収穫後管理の改善

これらの点の改善が必要であると指摘した。

最後にタテボ局長は政治、社会・経済、環境プロセスの相互作用によって食料安全保障のために持続可能で多面的な解決策を得ることを求めた。政府は貿易、価格、市場性や援助などを考慮に入れた財政面と金融面での施策を立案し実施することが求められる。またアフリカにおいて多く発生している内戦とそれに伴う人口流出が経済や環境に悪影響を及ぼすと指摘した。最後に女性に力を与えるうえで、また人口全体の社会・経済状況を向上させるうえで、教育が果たす役割の重要性を強調して発表を結んだ。

● ミ・アエ・チョウ

(韓国国会議員)

「食料安全保障と人口問題における男女平等」に関する発表のなかでチョウ議員は、はじめに現在の世界の食料事情の概要について報告を行っ

た。食料供給の逼迫と食料価格の上昇によって食料輸入国の多く、特に低所得の食料赤字国は食料不安の危機に直面し8億人以上の人々が飢餓や栄養不良の状態にあるとされる。

チョウ議員は各国による自助努力と自国の食料生産を拡大する責任を中心に報告を行った。食料安全保障を向上させるのに必要な戦略や解決策は、各国の異なる社会経済状況を考慮に入れるべきである。国家、地域そして世界的な食料安全保障のためには国内生産の拡大が不可欠とされる。自然や社会政治的変動の影響を受けやすい世界市場の不確定性を考慮すれば、食料自給を各国とも目指すべきである。食料安全保障に果たす貿易の重要性を認識しつつ、あくまでも通商政策は国内生産と備蓄と関連づけて考えられねばならないとチョウ議員は述べた。

また、より具体的にジェンダーと食料安全保障問題に注目すれば、家庭における食料安全保障の担い手である女性が飢餓に対する、問題解決に向けてもっと積極的な役割を果たすべきであると強調した。人的資源や物理的資源が女性に向けられることによって家庭農業の生産性が高まり、収入も増加し、食料安全保障も向上する。200万人の女性農業従事者(専業と兼業)のいる韓国の例を挙げると、農業総生産の52%を女性が担っている。女性が主要な労働資源であり、また家族の健康や栄養を支える家族の重要な一員と見なされている。その意味で女性が農業活動に集中できるための保育園や託児施設などの各種施設はもとより、男性と同等の奨励策や支援策を得られるべきである。また家庭における健康状態や栄養状態、食料安全保障の向上には教育が最も重要であると指摘した。

韓国政府は飢餓と栄養不良問題の解決に向けて国際団体の活動支援を行っており、その一環としてFAOの第24回アジア・太平洋地域総会が韓国ソウルで1998年に開催されること公表し、チョウ議員は発表を結んだ。

質疑応答

参加者の多くが、女性の社会経済への参加を拡大する男女平等、女性のエンパワーメントおよび女性を開発戦略の中心におくという＝主流化＝の推進が有効な戦略であることに合意した。食料安全保障を推進していくうえで女性の果たしうる重要な役割があらためて強調され、特に農業分野における女性の貢献が社会的に大きなものであるということが認識され、女性の社会参加の拡大のためには教育、職業訓練や確実に市場へ女性が参加できるようにすることなどが前提条件であるということが理解された。

女性が伝統、文化または宗教上の制約などの障害に直面する現状を打破するために、コミュニティー、国家、国際社会で団体行動を起こし団結することが必要である。女性が重要な意志決定を行える立場となるよう主張し、行動することを求められた。土地相続や土地分配における平等の権利については、何人かの参加者が自国での経験を挙げ、法律的に男女双方に同等の所有権を与える必要があるかと問いかけを行った。一人の参加者は女性の社会経済参加の重要性を認めながらも、

女性のエンパワーメントが女性の「男性化」となるべきではないと述べた。女性は宗教的規範や価値観を守りながらその能力を特定の領域に十分に活用すべきである。

質問に対する解答

参加者からのコメントに対してタテボ局長は、自国では憲法上平等の土地登記権利が規定されているが、サハラ以南の伝統的な土地分配では、小区画の肥沃度に劣る土地が分配されるなど、男性に比べ女性に対して不平等であると述べた。情報や教育不足で女性が自分の権利を意識していないことが多い。そのため女性が自分の権利を十分に行使できるように、土地所有権に関する情報や教育を得られるようにすべきである。

コメントに対してチョウ議員は、女性のエンパワーメントを拡大する各種施策は、男女同一賃金や職場における昇進の平等など、社会経済制度の改革を伴うべきであると述べた。また韓国の例を挙げ、農村部における生活水準の改善が、農村部における農業生産の主たる担い手であり、かつ家庭の担い手でもある女性と家族の福祉を向上させたと述べた。

セッション7

食料安全保障・人口・開発に関する ジュネーブ宣言の採択

ナポティ・ブル議員（パプア・ニューギニア）が会議の総括報告責任者として食料安全保障・人口・開発に関するジュネーブ宣言の草案を提示し、検討と承認が求められた。会議の桜井新議長が起草委員会の議長も務めた。また運営委員会委員である安藤博文 UNFPA 事務局次長が職権

上起草委員会の委員を務めた。起草委員会の書記はリチャード・シュナイダー氏（UNFPA）が務めた。

本会議における討議のうえ、会場からの承認によりジュネーブ宣言は採択された。

食料安全保障・人口・開発に関する ジュネーブ宣言

1. 世界57か国の国会議員が1996年11月10日・11日の両日、スイス国のジュネーブで開催された国際食料安全保障・人口・開発議員会議に集い、以下の声明を行い、食料安全保障と人口について行動を呼びかける。

前文：

2. 食料安全保障を妨げている要因は多面的なものである。貧困と人口の増加、分布および移動は食料安全保障を妨げる主要な原因の一つである。社会的、政治的、経済的な不安定性と不公正は食料安全保障を実現するうえでの重大な障害になる。

3. 生活スタイル、食習慣、所得、社会組織が個人の食料需要水準を決める。人口はこれらの要素と相乗して需要を増大させることになる。利用する技術、人間活動の拡がりの程度が環境へダメージを与え、環境を維持することになる。消費と消費水準に連動した廃棄物量は必要とされる生産力を決める。

4. 科学・技術がいかに進歩したとしても、この地球の限界を越えて私たちは生きることができない。私たちは、私たちの惑星という閉じた有限の世界（システム）の中にある単一の社会にあって、運命を共にしている。私たちはこの現実から逃れることはできず、私たちの生存を可能にする持続可能な方法を見いだしねばならないのである。

5. 食料の安全保障は世界の安全保障である。それはまた、人間の創造的かつ生産的な活動を行ううえでのエネルギーを生み出す個人の安全保障でもある。食料安全保障は人々の幸福な生活に直接影響を与えるだけでなく、社会的安定性、生産性および平等に影響を与え、同様に各国、地域そして世界の平和を脅す。従って、食料安全保障は、いかなる場合においても、すべての人とすべての国にとって、そして国際社会全体にとって決定的に重要である。

6. 以下の点については明らかである：

- (a) 持続可能な生産、食料の入手可能性を改善するために貧困を撲滅すべきである。
- (b) 食料はベーシック・ヒューマン・ニーズ（人間が生きていくうえで基本的に必要なもの）であり、すべての人権のうちで最も基礎となるものである。
- (c) 開発計画（アジェンダ）のなかにおいては食料安全保障とそれに関連する社会開発プログラムに最

も高い優先順位が与えられなければならない。

- (d) 平和で、安定的で、さまざまなことが実現可能な社会的、経済的、政治的環境は持続的な食料安全保障を実現するうえでの基本的な条件である。
- (e) 政治的な不安定性およびすべての紛争は食料安全保障を達成するうえでの大きな障害となる。
- (f) 主食に関してその入手可能性を確保し分配を行ううえで平等が — 特に女性と子供に対する — 必ず確保されなければならない。
- (g) 食料生産手段の利用と所有権の保持に関して女性は男性と平等でなければならない。
- (h) 農村および共同体の開発は持続的な食料安全保障を実現するための前提条件である。
- (i) 公正な貿易は持続的な食料安全保障を達成するための一つの重要な要素である。
- (j) 人口の早期安定は持続的な食料安全保障を実現するうえで最も基本的な条件である。
- (k) 意思決定権を女性に委ねることが人口増加の速度を弛め、結果的に人口増加を安定化させる最もよい方法であると考えられている。
- (l) 意思決定権を女性に与えるうえでの重要な最初の方策は、女性に対する教育とリプロダクティブ・ライツ（再生産に関わる権利）を確保し、すべての面におけるリプロダクティブ・ヘルス・ケアを提供することである。
- (m) 余剰食料の意図的な浪費は嘆かわしいことである。食品の廃棄物を最小限にするようにすべきである。

7. 効果的な行動のための鍵は、「擁護」、「対話」そして「パートナーシップ」である。それは、人権と基本的な自由およびすべての人の平等を「擁護」すること、すべての団体の利益を共通のものとするための「対話」を行うこと、本当の参加型のプロセスを実現するための「パートナーシップ」を育むことであり、これらは、良き統治（グッド・ガバナンス）にとって不可欠の構成要素である。

行動の呼びかけ

8. 私たち、国会議員は政府と市民社会を結ぶ重要な存在であり、人々のニーズを代弁するものであり、法律を議決し採択することで私たちの政府の行政部門に、世界食料サミット初日に採択される「世界の食料安全保障に関するローマ宣言」と「世界食料サミット行動計画」の公約の実行を強く要請するための触媒として活動する立場である。この立場から、すべての議員に以下の事柄を呼びかける：

- (a) 「世界の食料安全保障に関するローマ宣言」と「世界食料サミット行動計画」をそれぞれの議会で議題とし、国民の注目を喚起する。
- (b) 報道機関がローマで合意された公約を幅広く報道するよう働きかけ、食料安全保障を妨げる根本的な原因、特に人口に関連する要因の持つ重要性に対する認識を促進させる。そして、これらの問題を解決するためには、国レベル、地域レベル、国際レベルでの一致協力した行動が必要であるという認識を促進する。
- (c) すべての人々 — 特に女性、子供、最貧困層、最も脆弱な立場にいる人々 — に対する人権および基本的自由を促進し保護する。
- (d) 食料安全保障に影響を与える意思決定過程およびその実行を行ううえで男女の十分なそして平等な参画を促進する。
- (e) 農村の食料生産者、特に女性が、金融制度の利用、適切な技術や、土地、水などの生産資源を男性と同様に平等に利用し所有することができるような立法を行う。
- (f) 国際人口開発会議行動計画において定義された意味における、家族計画と性に関する健康を含むリプロダクティブ・ヘルス（再生産に関わる健康）サービスを男女ともに利用できるようにすることでリプロダクティブ・ライツ（再生産に関わる権利）が確保できるよう促進する。
- (g) 万人が教育を受ける機会を促進する — 特に女性や少女が教育を受けることができるようにする — ことで、社会および開発のすべての側面において彼女たちの参加が促進され、再生産に関わる健康の分野を含む意思決定過程における女性の役割を改善することができ、その結果、金融制度や農業技術そして栄養資源が身近なものとなり、容易に利用できるようになる。
- (h) 若者がヘルスケア、教育、そしてさまざまな機会を持てるような政策を支援する。そしてこれらは若者の食料安全保障活動への参加を促す。
- (i) 食料安全保障問題と栄養失調の問題を解決に導くためには、いかなる行動が適切であるかを明らかにするために、特に極端な貧困状態にある人や少数民族、障害者などリスクを抱えた人々など社会的に不利な立場に置かれたグループを参加させる。
- (j) 国家開発政策の一部として農村の経済・社会開発を促進し、いかなるときにおいても人口が片寄る最大の原因となっている、急増する農村から都市への人口移動の主因を解決する方法を探す。
- (k) 国家開発計画を立てるうえで水の問題を考慮に入れることは不可欠であり、それが適切な地域では雨水を有効に利用した農業を促進する。
- (l) 地域共同体レベルにおける農業開発を刺激し、それが適切な場所における天水農業、農業技術普及

サービス、訓練および環境と調和的な農業技術の移転を促進することを含む各国の食料と水の安全保障能力を高めるような投資を増大させるような法的枠組みと政策を作り出す。

- (m) 地下水管理の改善を行うことで、化学物質による地下水の汚染、森林伐採、砂漠化や集約的農業による急傾斜地における土壌侵食、灌漑地域における塩害、そして水位の低下など水に関連する問題の解決を図る。
- (n) 海水および淡水における漁業資源の持続的利用と生物的多様性の保護のための国際協定および条約の早期批准と実行を促進する。
- (o) これまで確立された方法による農業研究 — 各国の研究所で行われている農業研究、特に各地域に適應するための研究や、参加型の研究 — を支援する。環境の価値とその保護に必要な経費を経済活動に組み込み、環境を保護するためのインセンティブを与えるような税の体形を構築する新しい学際的研究を促進する。
- (p) 生産の各分野ごとに公正で合理的な経済・貿易制度を構築するという点も含め、農業、林業、漁業を環境保護と持続可能な開発の観点から見直す。
- (q) より合理的な経済政策を策定するよう各国政府行政部門に働きかけていく。このより合理的な経済政策は有限な地球環境を守り、人口問題を解決するうえで必要不可欠な公正な世界貿易システムの構築を助けることになるだろう。
- (r) 世界貿易機関（WTO）合意を含む国際的な協定が、各国の文化的な慣行、特に伝統的な主食が持つ文化的慣行を侵害し、また農業生産と環境に悪影響を与えることのないよう検証するべきである。
- (s) 食料輸入国と輸出国の協力と関係を強化し制度化する。そして食料を脅迫や政治的・経済的圧力、一方的な制裁の押しつけを含む、いかなる搾取のための手段としても使わないようにする。
- (t) 食料安全保障を妨げる人的コストに関し、先進国と途上国の間の文化的、社会的連帯を促進する。
- (u) 先進国と途上国の間で経験、アイデア、技術の交流を図るための協力関係を促進する。
- (v) 国際的な金融機関の政策や構造調整プログラムが食料安全保障に与える影響を検討し、見直すよう奨励する。
- (w) 各国政府に対して食料安全保障分野で活動する多国間機関間の活動調整を行うよう要請する。

私たちはこれらの宣言を実行に移すために献身的に働く。

私たち国会議員は「行動への呼びかけ」の実行を成功させ、ここに述べられた挑戦を果たすための追加

的な資金や資源の動員、そして、または新たなチャンネルを作るために深く関わり、献身的に働く。そのために、私たちはすべての国の政策および意志決定者に「世界の食料安全保障に関するローマ宣言」と「世界食料サミット行動計画」の公約を実行に移すためには、これらの公約に高い優先順位を与えることが必要であり、そのための政治的な意志が必要であるということと呼びかける。そして、また私たちは、すべての国に対し、近年の主要な国際会議、特に国際人口開発会議（ICPD）および第4回世界女性会議（FWCW）においてなされた公約を実行することと呼びかけ、もし必要であるならば各国のそして国際的な優先順位を組み替えることを強く求めるものである。

1996年11月11日スイス国ジュネーブにて採択



GENEVA DECLARATION

ON

FOOD SECURITY, POPULATION AND DEVELOPMENT

adopted by

**The International Meeting of Parliamentarians on
Food Security, Population and Development
(IMPFSPD)
Geneva, Switzerland
10th–11th November 1996**

Organized by
**Asian Forum of Parliamentarians on Population and Development
(AFPPD)**
**Forum of African and Middle Eastern Parliamentarian on Population and Development
(FAMEPPD)**
**InterAmerican Parliamentary Group on Population and Development
(IAPG)**
**Internationa Medical Parliamentarians Organization
(IMPO)**
**Global Committee of Parliamentarians on Population and Development
(GCPPD)**
**Parliamentarians for Global Action
(PGA)**

Supported by
**United Nations Population Fund
(UNFPA)**
**The Asian Population and Development Association
(APDA)**

1. We Parliamentarians from 57 countries throughout the world attending the International Meeting on Food Security, Population and Development in Geneva, Switzerland, on 10 –11 November 1996, present the following statement and call to action on food security and population,

PREAMBLE

2. Food insecurity is multifaceted in nature. Poverty and population growth, distribution and movement are major causes of food insecurity. Social, political and economic instability and injustice contribute significantly to it.

3. Lifestyles, dietary habits, income and social organization determine individual levels of demand for food. Population is a multiplier that fixes total demand. The technologies in use, the extent to which human activities damage or sustain the environment, and the amount of waste associated with different levels of consumption determine production capacity.

4. No degree of scientific and technological progress will enable us to live beyond the limits of the planet earth. We are all part of a single community, destined to share a common fate, within the confines of the finite and closed system of our planet. We cannot escape this reality and must find ways to ensure our survival in a sustainable manner.

5. Food security is global security. It is also individual security which releases the creative and productive energy of humans. It therefore has a direct bearing not only on peoples well-being but also on social stability, productivity and equality, as well as on national, regional and world peace. Food security, thus, is vitally important to all people and all countries at all times and to the international community as a whole.

6. The following points are self-evident:

- (a) poverty must be eradicated to improve sustainable production and access to food;
- (b) food is a basic human need, constituting one of the most fundamental of all human rights;
- (c) food-security and related social-development programmes should be given the highest priority on development agendas;
- (d) a peaceful, stable and enabling social, economic and political environment is a fundamental condition for attaining sustainable food security;

- (e) political instability and all forms of conflict are major hindrances to the achievement of food security;
- (f) equal access to and distribution of staple food supplies must be ensured, especially for women and children;
- (g) women must have equal access to, and right to ownership of, the means of production of food supplies;
- (h) rural and community development is a prerequisite to sustainable food security;
- (i) fair trade is a key element in achieving sustainable food security;
- (j) the early stabilization of population is a primary condition for realizing sustainable food security;
- (k) the best prospect for slowing and eventually stabilizing population growth is to put decision-making power in the hands of women;
- (l) an important first step in involving women in decision making is to ensure their education, reproductive rights and provide them with reproductive health care in all its aspects;
- (m) the deliberate destruction of surplus food must be deplored, and all steps must be taken to minimize the wastage of food.

7. The keys to effective action are advocacy, dialogue and partnership—advocacy of human rights and fundamental freedoms and of equality for all; dialogue to ensure that the interests of all parties are taken into account; and partnership to ensure a truly participatory process. These are integral components of good governance.

CALL TO ACTION

8. We Parliamentarians, as the crucial link between government and civil society and the main channel of communication to articulate the people's needs, are determined to act as catalysts to urge the Executive Branch of our Governments to implement the commitments set forth in the Rome Declaration on World Food Security and the World Food Summit Plan of Action, both of which will be adopted at the opening session of the World Food Summit. We therefore call on Parliamentarians everywhere:

- (a) To table the Rome Declaration and World Food Summit Plan of Action in their Parliaments and to bring them to the attention of the public;
- (b) To encourage national media to give wide coverage to the commitments agreed at Rome and to promote awareness of the importance of the underlying causes of food insecurity, in particular those related to population factors, and of the need for concerted collective action at the national, regional and international level to address them;
- (c) To promote and protect the human rights and fundamental freedoms of all people and in particular of women, children, the poor and the vulnerable;
- (d) To promote the full and equal participation of women and men in decision making and actions that affect their food security;
- (e) To enact legislation providing rural producers of food, especially women, with equal access to and ownership of productive assets including credit, appropriate technology, land and water;
- (f) To promote and ensure reproductive rights by making reproductive health services available to women and men, including family planning and sexual health services, as defined in the Programme of Action of the International Conference on Population and Development;
- (g) To promote universal access to education, especially of women and girls so as to enhance their participation in all aspects of society and development, and thereby improve women's roles in decision making, including in the area of reproductive health, and increase their access to and use of credit, agricultural technology and nutritional resources;
- (h) To support policies that provide youth with better access to health care, education and opportunities and that promote their participation in food security activities;
- (i) To involve people at risk, especially the extremely poor and members of disadvantaged groups, such as minorities and the disabled, in identifying appropriate actions to address food insecurity and malnutrition;
- (j) To encourage the economic and social development of rural areas as part of national development policies that seek to address the principal causes of accelerated migration from rural to urban areas, which has given rise to the largest population shift of all times;

- (k) To ensure that water is an integral part of national development planning and encourage the development of rain-fed agriculture where appropriate;
- (l) To develop legislative frameworks and policies that stimulate agricultural development at the community level and that provide for increased investment in national capacity building in food and water security, including rain-water harvesting where appropriate; extension services; training; and the transfer of environmentally sound agricultural technology;
- (m) To improve ground-water management and address such water-related problems as pollution of aquifers by chemicals; soil erosion caused by deforestation, desertification and intensive agriculture; salinisation of irrigated areas; and receding water tables;
- (n) To promote the early ratification and implementation of international agreements and conventions designed to sustain the use and conservation of fisheries resources and of marine and freshwater biodiversity;
- (o) To support established agricultural research, particularly adaptive and participatory research, especially through national institutions, and promote new forms of interdisciplinary policy research for the purpose of building a tax system that provides incentives to protect the environment, taking into account the value and cost of environmental protection in economic activity;
- (p) To review the agricultural, forestry and fishery industries from the perspective of environmental preservation and sustainable development with a view to building a fair and reasonable economic and trading system for each section of production;
- (q) To encourage the Executive Branch of Governments to formulate more rational economic policies that will help to build an equitable global trading system essential to preserving the finite global environment and addressing population concerns;
- (r) To examine international agreements, including those with the World Trade Organization (WTO), to ensure that the conditions imposed by such agreements do not violate cultural practices including those around traditional food staples or adversely affect agricultural production and the environment in the countries concerned;
- (s) To encourage the expansion and institutionalization of cooperative relations between food-importing and food-exporting countries and the assurance that food will not be used as a form of threat, political and economic pressure or any means of exploitation, including sanctions imposed unilaterally;

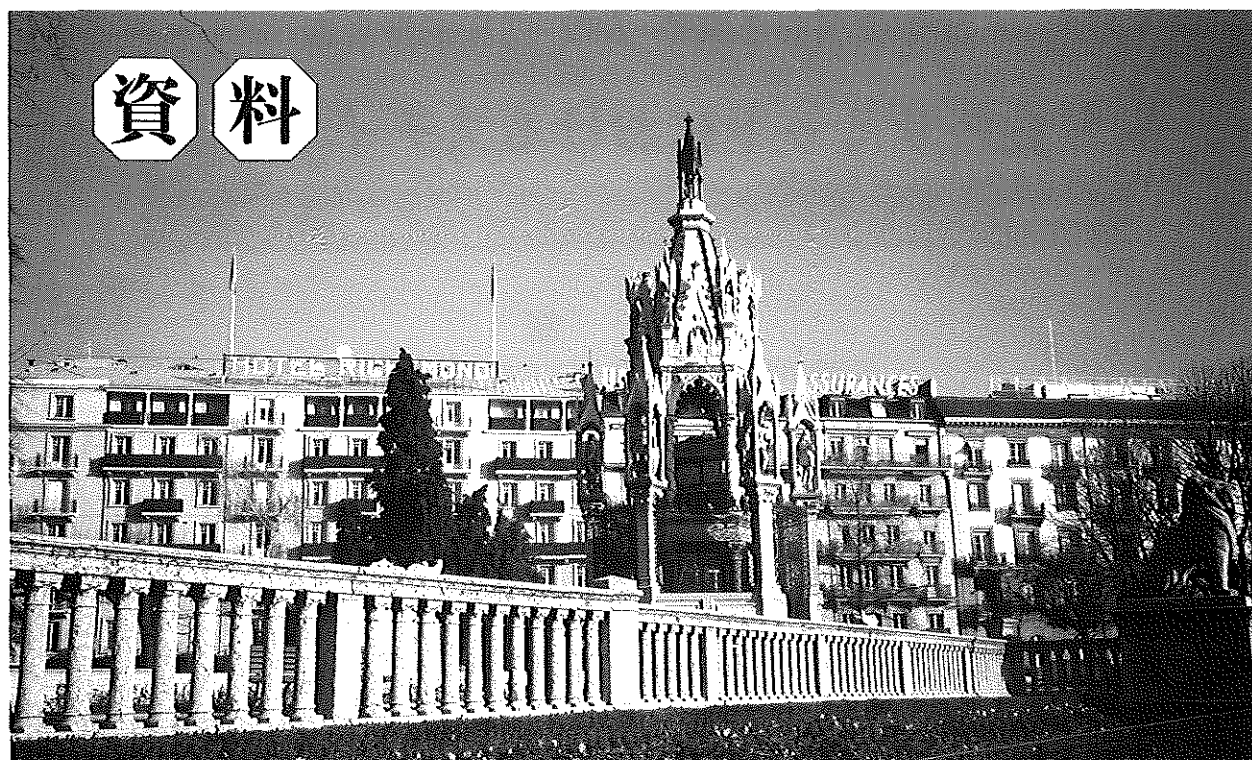
- (t) To promote cultural and social solidarity among the people of developed and developing countries concerning the human cost of food insecurity;
- (u) To encourage partnership between developed and developing countries to exchange experiences as well as ideas and technologies;
- (v) To encourage the international financial institutions to examine and review the impact of their policies and structural adjustment programmes on food security;
- (w) To urge national governments to facilitate coordination among multilateral organizations working in the area of food security.

DEDICATION

We Parliamentarians commit and dedicate ourselves to the successful implementation of this Call to Action and to the effective mobilization and/or re-channeling of the additional resources needed at the national and international levels to meet the challenges set forth herein. We therefore call on policy and decision makers in all countries to demonstrate the political will required to give high priority to translating the commitments set forth in the World Food Summit Plan of Action into concrete action. We also strongly urge all countries to honour the commitments they made at the recent major international conferences, in particular the International Conference on Population and Development and the Fourth World Conference on Women, and to re-order their national and international priorities to do so, if required.



文書委員会風景



1996年度に採択された AFPPD および IMPFSPD の宣言および声明（和文）

- ・ 国連食糧農業機関「世界食料サミット」における IMPFSPD ステイツメント
- ・ 第5回人口と開発に関するアジア議員フォーラム
「食料安全保障と人口・開発に関するキャンベラ宣言」
- ・ 食料安全保障と人口に関する AFPPD 特別運営委員会
「食料安全保障と人口に関する AFPPD ステイツメント」

1996年度に採択された AFPPD および IMPFSPD の宣言および声明（英文）

- ・ STATEMENT OF IMPFSPD (International Meeting of Parliamentarians on Food Security, Population and Development) at FAO WORLD FOOD SUMMIT
- ・ CANBERRA STATEMENT ON FOOD SECURITY, POPULATION AND DEVELOPMENT at The Fifth Asian Forum of Parliamentarians on Population and Development General Conference.
- ・ AFPPD STATEMENT ON FOOD SECURITY AND POPULATION at Asian Forum of Parliamentarians on Population and Development Special Executive Committee Meeting on Food Security and Population.

世界食料サミットにおけるステイットメント

1996年11月14日 / 食糧農業機関 (FAO) / イタリア・ローマ

桜井 新

国際食料安全保障・人口・開発議員会議議長

人口と開発に関するアジア議員フォーラム議長

議長閣下、ジャック・デューフFAO事務局長、各国代表の皆様。地球上全人類の生命を守る食料対策というきわめて重要な課題を討議するこの会議に心より敬意を払います。

今回、私どもはアメリカ地域、アフリカ中東地域の人口開発に関わる国会議員グループ、またその外の人口に関連する議員グループとの協力の下に、このサミットに先駆けて国際食料安全保障・人口・開発議員会議を10日・11日、スイスのジュネーブで開催し、国会議員としての食料安全保障・人口・開発に関する考え方をまとめました。

この会議には57か国90人の国会議員が参加し、熱心な討議を行い「食料安全保障・人口・開発に関するジュネーブ宣言」を全員のコンセンサスに基づいて作成いたしました。この会議は食料サミットに向けて開かれた「食料安全保障・人口・開発」に関する唯一の国会議員会議になりました。

この会議の母体となりました、私ども人口と開発に関するアジア議員フォーラムは1982年以来、「一人の子供も飢えて死ぬことのない社会」を築き上げることを目的として、アジア地域の人口・開発問題に国会議員の立場から取り組んでまいりました。さらに、この会議の準備過程においては、アジア地域のみならず、アメリカ地域、アフリカ地域で、この問題に対する国会議員会議が行われ、意見の醸成と積み上げが行われてきました。この準備過程に関わった国は延べ100か国以上に上っております。

宣言文は配布いたしておりますので、お読みいただきたいと思います。

そこで、強調されたことは、「食料安全保障問題に最も大きな影響を与えるのは人口問題であり、人口問題の解決なくして食料安全保障は確保できない」。また、「最大の努力を行ってもなお増え続ける人口を扶養するためには、各国の環境・生態系・文化に適合的な食料生産を行うこと、そして環境と調和的な食料開発を実現するための国際的な枠組みを作り上げることが重要である」、さらに、これらの事を実現するうえで、社会的な安定が不可欠であるということです。

この、私どもの合意が食料サミットの宣言・行動計画に十分に盛り込まれることを強く要望いたしますし、それが、実現されるために、このサミットでの合意事項が一貫性を持って実現されるよう、国会議員として強く働きかけていくつもりです。

ご静聴ありがとうございました。

第5回人口と開発に関するアジア議員フォーラム大会

食料安全保障と人口・開発に関する キャンベラ宣言

1996年9月27日/オーストラリア国国会/オーストラリア・キャンベラ

1. アジア・太平洋の地域は、世界人口の約6割を占める人口と多様な文化・伝統・宗教の多様性を持っている。この、アジア・太平洋地域29か国の国会議員が1996年9月25日から27日オーストラリアのキャンベラで開かれた第5回人口と開発に関するアジア議員フォーラム大会に集い、食料安全保障と人口・開発について、以下のステイットメントを行う¹⁾。

前文：

2. 今世紀において、我々人類は、かつてない規模の人口増加を経験した。現在、地球規模での、地域、各国における多大の努力によって、その増加率は減少しているものの、絶対数ではかつてない規模の人口増加が引き続いて起こっている。この人口は巨大な食料需要を生み、脆弱な島嶼国の生態系を含む地球環境システムに対して強い圧迫を与えている。

3. 私たちは、今、かつて無限であると見なされていた母なる地球を有限の唯一無二の世界として認識しなければならない。人類の科学・技術の進歩がいかに果たされたとしても、この母なる地球の限界を越えて私たちは生きることはできない。私たちは、この地球という閉じた世界の上で運命共同体であり、この宿命を逃れることはできず、この地球上で持続的に生存する道を探らなければならないのである。

4. 私たちは食料安全保障が世界の安全保障であることを認識しなければならない。食料安全保障は人々の幸福な生活を脅かすばかりでなく、社会的安定および地域と世界の安全保障を脅す。したがって、食料安全保障はすべての国そして国際社会にとって決定的に重要である。

5. 今世紀において人類は、科学・技術の進歩と特に緑の革命の成功によって歴史上かつてない食料の増産を達成した。その結果、食料生産の伸びは人口増加率をも上回ってきた。この状況に変化の兆しがある。未開拓の可耕地は、もはやわずかしか残されていない。そして淡水資源の逼迫は日を追って強まっている。さらに、塩害、酸性土壌による被害、過収穫、化学肥料、農薬の過剰投入などによって土壌の健全性は喪失し、限界生産力は低下を始めている。無限に見えた海洋資源もその限界が見えてきており、収穫の低下を引き起こし、これまで人間の過った活動のすべてを受け入れていた私たちの地球は、環境悪化という形で、その限界を示している。

¹⁾ この宣言文は1996年5月2日にクアラルンプールで採択された「食料安全保障と人口に関するAFPPD特別運営委員会の「宣言」と、1996年8月14日にフィジーのコーラル・コーストで採択された太平洋地域議員会議の「食料安全保障・人口・開発宣言」を基にしたものである。

6. これまでの世界の食料需給に関する予測は、しばしば限られた専門家の手によってなされてきたものである。予測をより正確なものとするために、すべての国に対して自国の人口扶養力を推計することを勧告する。それは、さまざまな機関から集まった多分野の科学者や公務員による学際的な専門家グループによってなされるべきである。国会議員にはさまざまな意見を収集し聞く責任と能力がある。

7. 世界の食料と人口増加に関する需給予測は短期的には楽観論になりうるものの長期的には悲観的な見方を取らざるを得ない。この、厳しい現状認識に基づいて私たちは、未来の世代にこの母なる地球を責任をもって渡すための努力を今行わなければならないのである。そこで私たちは、1) 人口増加と食料生産、2) 食料生産と環境、3) 農村開発（コミュニティーデベロップメント）について申し入れを行う。

人口増加と食料生産

8. 人口増加低減に対する努力を行ってもなお人口の絶対数はかつてない増加を示している。この人口増加は巨大な食料需要を生む。人口増加を可能な限り抑制することが、人類が地球上で生きていくうえでの最も基本的かつ不可欠な対策となる。さらに、（環境）負荷を軽減し、持続可能な食料生産を行うために、環境と調和的な農業開発を行う必要がある。

9. 国会議員として、国際人口・開発議員会議カイロ宣言、国際人口・社会開発議員会議コペンハーゲン宣言、国際女性・人口・開発議員会議東京宣言を再確認し、国会議員としてこれらの問題にコミットしていく。カイロの文書に盛り込まれた思想は、プライマリー・ヘルスケア、家族計画、リプロダクティブ・ヘルスサービスそして初等教育の大幅な拡充を呼びかけている。このことは、女性と女兒および開発から置きざりにされた農村地域において決定的な重要性を持っている。各国政府ならびに国際社会に対してこれらの活動のための資金および資源を増加させることは国会議員の重要な役割であると確信する。

食料生産と環境

10. 過去半世紀以上にわたって、食料供給の伸びは人口増加率を上回っていた。社会・技術的發展および農業政策は「緑の革命」を生み出した。この過去の成功は重要であるが、その成功はまた、食料安全保障に対して誤った感覚を与えてしまった。また、これまで、食料生産に成功してきたにもかかわらず、地球的、国家的、コミュニティー内、家庭内の食料分配の問題、持続的な将来の食料生産の増加、環境保護を達成しうるような持続可能な農業開発をいかに果たすかという問題が残されている。

11. 政府と国会議員は世界貿易機構（WTO）合意を含むすべての国際的な協定が各国の農業生産にどのような影響を与えるのか検証するべきである。同様に、地域内特恵の貿易ルールもまた食料生産と価格構造に必ず何らかの悪影響を与える。先進国によって途上国の余剰農産物輸出が阻害される場合がある。従って、各国政府は、国際協定が他国への農業輸出にどのような影響を与えることになるのか、細かく検証することが必要である。国際条約や協定を結ぶ前に、当事国政府はその合意に含まれる条件が農業や環境に対して悪い影響を与えないか検討する必要がある。

12. 世界食料サミットで討議される「食料生産」のもつ重要性を理解している。しかし同時に、特に最も不利な立場にある共同体および個人生産者が食料の獲得手段と利用を可能にするという課題も重点的に扱うべきである。農村および都市貧困者は必要な食料を確保し、生きていけるようにならなければならない

ない。食料や森林資源の生産者、特に女性は、土地や金融、適切な技術などの生産手段を利用できなければならない。農村金融、小規模灌漑、農業改良・普及などすでに知られている方法を普及させることで食料増産を図るための努力を行わなければならない。これらの方法はよく知られた方法でありながら、小規模生産者によるその活用は十分ではない。

13. 食料生産を行っている現在の農業には環境悪化をもたらす部分が見受けられ、持続可能ではない。たとえば、世界の水資源に関する需用は人口増加の2倍のスピードで伸びており、科学物質による汚染を含む水の問題、森林破壊と過剰な利用による土壌劣化、灌漑地域における塩害、地下水位の低下などを含む多くの問題をひき起こしている。環境悪化を抑制し、地下水管理の改善、より持続可能な農業を発展させるために更なる努力を行わなければならない。

14. 農林水産業・工業・サービス業など経済分野別に環境による制約は大きく異なる。農林水産業は土地面積、土壌、地下水位、気候など物理的および環境から制約を直接的かつ最も大きく受ける。この点で、他の産業と異なり環境条件を十分に考慮に入れた、持続的な開発が最も重要となる。また、適切に管理された農林業生産は環境維持に貢献することができる。

15. もし農林水産業などの第一次生産の体系が崩壊したならば、人類の生存はありえない。現在のところ、多くの第一次生産は環境破壊的であり、持続可能ではない。このようなプロセスを環境保護と持続可能な開発の観点から全面的に見直し、産業分野別に公正でより合理的な経済・貿易システムを構築する。

16. 地球レベルでの食料安全保障を確実なものとするために地域間および国際協力を拡大し、各国はそれぞれの環境条件と文化的伝統に基づく食料生産を奨励する。有限な地球環境を守るうえで必要不可欠となる貿易システムを構築するためのより合理的な経済政策を立案できるようにする。その貿易システムを構築することは、有限な地球環境を守り人口問題を解決に導くうえで不可欠である。

17. 天災や人災などの緊急事態に対応する食料救援を食料安全保障国際協力の一環として組み込む。食料輸入国と輸出国の相互協力と協調関係を強化することで、地域内、地域間、地球レベルでの食料安全保障を構築する。そして食料を脅迫やいかなる搾取のための手段としても使わないようにする。

18. これまで確立された方法による農業研究 — 途上国や国際機関で行われている農業研究 — 特に各地域に適応するための研究や、参加型の研究 — を支援する。これまでなされてきたこれらの研究は、社会・経済的に見て非常に利益の多いものであった。さらに、環境保護を導く税の体系を構築するよう政策研究を行う。さらに、環境の価値を経済的活動のなかに反映させ、このようなシステムによる収益を環境保全に向け、環境保護が、途上国にとって利益となるような制度を構築する。

農村開発（コミュニティ・デベロップメント）

19. 食料、水資源の確保および環境保護に大きな役割を担ってきた、農村コミュニティは近代化の過程にあり、人口増加の結果として生じる圧力にさらされている。人口増加の圧力と共に人口の都市への移動が起こり、都市周辺社会における治安、都市環境問題の悪化、耕作適地の減少などが進行している。

20. 人口増加と人口移動に伴い、農村コミュニティが担ってきた食料生産、国土保全、環境維持の機能が脆弱化している。人口増加の抑制と環境と調和的な食料生産を実現するために農村開発を行うことが急務である。

21. 政府は地方生産者にインセンティブを与えコミュニティが自分の利益を図るための組織化を行うための適切な法的枠組みを形成するべきである。法、そしてメディアそれぞれに地方の人々、特に女性に焦点を当ててそのエンパワーメントを促進するよう注意を払うべきである。いかなるコミュニティ・デベロップメントも女性の人間資源開発を十分にいきなりその力を開発プロセスのなかに有機的に統合することなく達成することはできない。

22. 多くの社会で農民は十分な社会的・経済的な力を持たず、各国の政策は農民にとって身近なものと感じられないでいる。一部先進国の農民は大きな力を持っているが、多くの場合、その力を根本的な変革の阻止に使っている。すべての農民の力を特に教育およびトレーニングを通じて経済・社会・政治的に有意義に使うべきである。

23. 国際人口開発会議（ICPD）行動計画で定義された意味における家族計画と性行動に関する健康を含むリプロダクティブ・ヘルス・サービスを利用できるようにすることで農村地域および農業共同体におけるリプロダクティブ・ライツを確保する。

24. 人口分布の適正化を行い、活力ある地域開発、特に安全な水、電気など基本的な生活環境を整えることで、中小都市の開発を行う。地方の中小都市の開発を十分に行うことは、大都市への過度の集中を防ぎ、環境と調和的な農村の開発を促進するであろう。

25. 人口、持続的な食料生産、環境保護、社会開発は相互補強的かつ相互依存的な関係にある。これらの分野の問題解決を成功させ、速やかに実施するためには包括的かつ学際的な取り組みと、公的専門諸機関の連携が必要である。

26. 問題に取り組み、適切な対応策をとるためには、食料不足と栄養不良にあえいでいる人の参加が必要であり、世界食料サミットにおいては食料安全保障、人口プログラムの改善を行ううえでどのような参加型のアプローチをとるべきであるか検討するべきである。女性および女性の教育の向上および社会参加は、リプロダクティブ・ヘルスにおける選択権のみならず金融制度の利用、農業技術、栄養資源の利用の拡大をもたらす、コミュニティにおける（女性の）意思決定を容易にする。

27. これまでの国会議員会議で決議されてきたように、これらの問題の解決には平和と、参加、協力と学際的なアプローチが不可欠かつ喫緊の課題である。私たち、アジア・太平洋地域の国会議員は、共に働き、共通に直面している課題を解決に導くことによってのみ、人類の未来を築き上げようことを再確認し、私たちの決意の現れとしてこのステイットメントを提出する。私たちは国際社会に対して、最近の主要な国際会議の成果を一貫した行動を通して実現するよう強く要請する。さらに、国際社会に対してA F P P Dやそのほかの人口・開発議員連盟を含む、人口・開発に関するすべての国際機関、組織、活動に対して密接に連携して活動するための努力を行うよう強く要請する。

食料安全保障と人口に関するAFPPDステイツメント

1996年5月2日/マレーシア・クアランブール

私たちの属しているアジアは、世界人口の約6割を占める巨大な人口と多様な文化・社会・経済条件を持っている。人口と開発に関するアジア議員フォーラムは、各国の国民から付託を受け、未来に対して責任ある判断を行わなければならない国会議員としての立場から、飢餓や栄養不良の根絶を図り、人類の未来を希望あるものとするために食料安全保障と人口について、以下のステイツメントを行う。

前文：人口と食料安全保障

今世紀において、我々人類は、かつてない規模の人口増加を経験した。現在、地球規模での、地域、各国における多大の努力によって、その増加率は減少しているものの、絶対数ではかつてない規模の人口増加が引き続いて起こり、この人口は巨大な食料需要を生み、地球環境に対して強い圧迫を与えている。

私たちは、今、かつて無限であると思われていた母なる地球を有限の唯一無二の世界として認識しなければならない。人類の科学・技術の進歩がいかに果たされたとしても、この母なる地球の限界を越えて私たちは生きることにはできない。私たちは、この地球という閉じた世界の上で運命共同体であり、この宿命を逃れることはできず、この地球上で持続的に生存する道を探らなければならないのである。

今世紀において人類は、緑の革命をはじめとする科学・技術の進歩によって歴史上かつてない食料の増産を達成し、この食料生産は人口増加をも上回った。しかしながら、未開拓の可耕地はもはやわずかしかなかった。淡水資源の逼迫は日を追って強まっており、さらに、塩害、酸性土壌による被害、過収穫、化学肥料、農業の過剰投入などによって土壌の健全性は喪失し、限界生産力は低下をはじめている。無限に見えた海洋資源もその限界が見えてきており、収穫の低下を引き起こし、これまで人間の過った活動すべてを受け入れていた私たちの地球は、環境悪化という形で、その限界を示している。

これまでの世界の食料需給に関する予測はしばしば限られた専門家の手によってなされてきたものである。予測をより正確なものとするために、すべての国に対して自国の人口扶養力を推計することを勧告する。それは、さまざまな機関から集まった多分野の科学者や公務員による学際的な専門家グループによってなされるべきである。国会議員にはさまざまな意見を収集し聞く責任と能力があると信じている。

世界の食料と人口の需給予測は短期的には楽観論になりうるものの、長期的には悲観的な見方を取らざるを得ない。この、現状認識に基づいて私たちは、未来の世代にこの母なる地球を渡すための努力を今行わなければならないのである。そこで私たちは、1) 人口増加と食料生産、2) 食料生産と環境、3) 農村開発（コミュニティーデベロップメント）について申し入れを行う。

人口増加と食料生産

人口増加低減に対する努力を行ってもなお人口の絶対数はかつてない増加を示している。この人口増加は巨大な食料需要を生む。人口増加を可能な限り抑制することが、人類が地球上で生きて行くうえでの最も基本的かつ不可欠な対策となる。さらに、(環境) 負荷を軽減し、持続可能な食料生産を行うために、環境と調和的な農業開発を行う必要がある。

国会議員として、国際人口・開発議員会議カイロ宣言、国際人口・社会開発議員会議コペンハーゲン宣言、国際女性・人口・開発議員会議東京宣言を再確認し、国会議員としてこれらの問題にコミットしていく。カイロの文書に盛り込まれた思想は、プライマリー・ヘルスケア、家族計画、リプロダクティブ・ヘルスサービスそして初等教育の大幅な拡充を呼びかけている。このことは、女性と女兒および開発から置きざりにされた農村地域において決定的な重要性を持っている。各国政府ならびに国際社会に対してこれらの活動のための資金および資源を増加させることは国会議員の重要な役割であると確信する。

食料生産と環境

過去半世紀、食料供給の伸びは人口増加率を上回っていた。社会・技術的發展は緑の革命を生み出した。この過去の成功は重要であるが、その成功はまた、食料安全保障に対して誤った感覚を与えてしまった。これまで、食料生産に成功してきたにもかかわらず、地球的、国家的、家庭内の食料分配の問題、持続的な将来の食料生産の増加、環境保護を達成しうるような持続可能な農業開発をいかに果たすかという問題が残されている。

政府と国会議員は WTO 合意を含むすべての国際的な協定が各国の農業生産にどのような影響を与えるのか検証するべきである。同様に、地域内特恵の貿易ルールもまた食料生産と価格構造に必ず何らかの影響を与える。途上国がその余剰農産物を輸出することが困難となるような措置が先進国によってとられている事例もある。したがって、各国政府は、国際協定が他国への農業輸出にどのような影響を与えることになるのか、細かく検証することが必要である。国際条約や協定を結ぶ前に、当事国政府はその合意に含まれる条件が農業や環境に対して悪い影響を与えないか検討する必要がある。

サミットの焦点が主に食料生産に向けられていることを理解している。しかし同時に、特に最も不利な立場にある共同体が食料の獲得手段と利用を可能にするという課題を重点的に扱うべきである。農村および都市貧困者は必要な食料を確保し、生きていけるようにならなければならない。食料や森林資源の生産者、特に女性は、土地や金融、適切な技術などの生産手段を利用できなければならない。

農村金融、小規模灌漑、農業改良・普及などすでに知られている方法を普及させることで食料増産を図るための努力を行わなければならない。これらの方法はよく知られた方法でありながら、小規模生産者の活用は十分ではない。

現在の農業には環境悪化をもたらす部分が見受けられ、持続可能ではない。環境悪化を抑制し、より持続可能な農業を発展させるために更なる努力を行わなければならない。

農林水産業・工業・サービス業など経済分野別に環境による制約は大きく異なる。農林水産業は土地面積、土壌、気候など物理的および環境から制約を直接的かつ最も大きく受ける。この点で、他の産業と異なり環境条件を十分に考慮に入れた、持続的な開発が最も重要となる。また、適切に管理された農林業生産は環境維持に貢献することができる。

農林水産業などの第一次生産の体系が崩壊したなかで、人類の生存はありえない。現在のところ、多く

の第一次生産は環境破壊的であり、持続可能ではない。すべてのこのようなプロセスを環境保護と持続可能な開発の観点から見直し、産業分野別に公正で合理的な経済・貿易システムを構築する。

地球レベルでの食料安全保障を確実なものとするために地域間および国際協力を拡大し、各国はそれぞれの環境条件と文化的伝統に基づく食料生産を奨励し、有限な地球環境を守るうえで必要不可欠となる貿易システムを構築するための合理的な経済政策を立案できるようにする。地震、洪水による飢餓などの緊急事態に対応する食料救援を食料安全保障国際協力の一環として組み込む。

食料輸入国と輸出国の相互協力と協調関係を強化することで、地域内、地域間、地球レベルでの食料安全保障を構築する。

環境保護を導く税の体系を構築するよう政策研究を行う。さらに、炭素税構想をより広く適用し、環境の価値を経済的活動のなかに反映させる。炭素税による収益を環境保全に向け、環境保護が、途上国にとって利益となるような制度を構築する。

自然条件、最適な生態的組み合わせに基づく、経済・社会・文化・技術の調和に立った「循環システム」を構築することで、持続可能な農業を実現する。人間、生物、環境の有機的な関係に基づく共生可能なシステムの構築を行わなければならない。

農村開発（コミュニティ・デベロップメント）

食料、水資源の確保および環境保護に大きな役割を担ってきた、農村コミュニティは近代化の過程にあり、人口増加の圧力にさらされている。人口増加の圧力と共に人口の都市への移動が起こり、都市周辺社会における治安、都市環境問題の悪化、耕作適地の減少などが進行している。

人口増加と人口移動に伴い、農村コミュニティが担ってきた食料生産、国土保全、環境維持の機能が脆弱化している。人口増加の抑制と環境と調和的な食料生産を実現するために農村開発を行うことが急務である。

政府は地方生産者にインセンティブを与えコミュニティが自分の利益を図るための組織化を行うための適切な法的枠組みを形成するべきである。法そしてメディアそれぞれに地方の人々、特に女性に焦点を当ててそのエンパワーメントを促進するよう注意を払うべきである。いかなるコミュニティ・デベロップメントも女性の人間資源開発を十分にいき、その力を開発プロセスのなかに有機的に統合することなく達成することはできない。

多くの社会で農民は十分な社会的・経済的な力を持っていない。各国の政策は農民にとって身近なものと感じられない。一部先進国の農民は大きな力を持っているが、多くの場合、その力を根本的な変革の阻止に使っている。すべての農民の力を経済・社会的に有意義に使うべきである。

国際人口開発会議行動計画で定義された意味における家族計画と性行動に関する健康を含むリプロダクティブ・ヘルス・サービスを利用できるようにすることで農村地域および農業共同体におけるリプロダクティブ・ライツを確保する。

人口分布の適正化を行い、活力ある地域開発を行ううえでも、中小都市の開発を行う。地方の中小都市の開発を十分に行うことで大都市への一極集中を防ぎ、環境と調和的な農村地域の開発を行う。このような開発は人口の大都市への過度の集中を防ぎ環境と調和的な農村の開発を促進するであろう。

人口、持続的な食料生産、環境保護、社会開発は相互補強的かつ相互依存的な関係にある。これらの分野の問題解決を成功させ、速やかに実施するためには包括的かつ学際的な取り組みと、公的専門諸機関の連携が必要である。

適切な対応策をとるためには、食料不足と栄養不良にあえいでいる人の参加が必要であり、世界食料サミットにおいては食料安全保障、人口プログラムの改善を行ううえでどのような参加型のアプローチをとるべきであるか検討するべきである。女性および女性の教育の向上および社会参加は、リプロダクティブ・ヘルスにおける選択権のみならず金融制度の利用、農業技術、栄養資源の利用の拡大をもたらし、家庭およびコミュニティにおける（女性の）意思決定を容易にする。

これまでの国会議員会議で決議されてきたように、これらの問題の解決には平和と、参加、協力と学際的なアプローチが不可欠かつ喫緊の課題である。私たちアジアの国会議員は、共に働き、共通に直面している課題を解決に導くことによってのみ、人類の未来を築き上げることを再確認し、私たちの決意の現れとしてこのステイットメントを提出する。



IMPFS PD

International Meeting of Parliamentarians on Food Security, Population and Development

SATAEMENT

FAO World Food Summit

14th November, 1996

FAO, Rome, Italy

Shin Sakurai

Chairman

International Meeting of Parliamentarians on Food Security, Population and Development

(IMPFS PD)

and

Asian Forum of Parliamentarians on Population and Development

(AFPPD)

Mr. Chairman,
Dr. Jacque Diouf, FAO Director-General, Honourable Delegates,
Ladies and Gentlemen,

At the outset let me express my sincere respects to all those participating in this Summit meeting to address the extremely important issue of food without which mankind cannot survive.

Prior to the Food Summit here in Rome, we met in Geneva on 10th and 11th of November in cooperation with fellow parliamentarian groups concerned with population and development from Africa and the Middle East and Inter- America to develop our thoughts on food security from our perspective as elected representatives of our peoples.

The International Meeting of Parliamentarians on Food Security, Population and Development (IMPFSPD) met with 90 parliamentarians from 57 participating countries and passionately deliberated on these vital issues before adopting the Geneva Declaration on Food Security, Population and Development. This was the only meeting on Food Security, Population and Development held by parliamentarians for attending the Food Summit.

Since its inception in 1982, the Asian Forum of Parliamentarians on Population and Development which the IMPFSPD is based upon has addressed these vital matters as they apply to the Asian region with the objective of building a society in which no child will be born to die from hunger. At the same time, in preparation for the IMPFSPD, our colleagues organized other meetings of parliamentarians in Asia, the Americas and Africa to develop consensus on the issue. You may be interested to know that legislators from over 100 countries participated in the process.

The text of the Declaration will be distributed to you, and we hope that you will read it at your leisure.

The Declaration emphasizes that population problem is the single most important factor impacting on food security and that without its resolution food security cannot be ensured. It also states that it is important to develop food production most adapted to the environment, ecology and culture of each country while creating an international framework to achieve food development which is in harmony with the environment. There will still be a need to nourish and nurture all those who will be born even after maximum efforts to control population are made. Also, social stability is essential to the realization of these tasks.

We fervently urge you to reflect our conclusions in the declaration and action programme you will be adopting. As elected representatives of our peoples we will do everything in our power to ensure that the agreement reached at the Summit will be efficiently implemented.

Thank you.

CANBERRA STATEMENT

on

Food Security, Population and Development

Adopted

by

The Fifth Asian Forum of Parliamentarians on Population and Development
General Conference

at

September, 27th 1996

Parliament House Canberra, Australia

1. We Parliamentarians from 29 countries of the Asia and Pacific region, home to approximately 60 per cent of the world's population and a rich cultural, traditional and religious diversity, attending the Fifth General Conference of the Asian Forum of Parliamentarians on Population and Development (AFPPD) in Canberra, Australia, from 25 to 27 September 1996, present the following statement on food security and population.¹⁾

PREAMBLE

2. In this century, humankind has experienced an unprecedented scale of population growth. While the rate of population growth has declined due to considerable efforts, both national and international, numbers of people in absolute terms continue to increase at an alarming rate leading to large increases in food consumption and powerful pressures on the global environment, including the fragile ecosystems of island nations.

3. We must recognize that mother earth, too long taken for granted as having infinite resources, is indeed a unique and precious planet. No degree of scientific and technological progress will enable us to live beyond the limits of mother earth. We are part of a single community, destined to share a common fate, within the confines of the finite and the closed system of our planet. We cannot escape from this reality and must find ways to ensure our survival in a sustainable manner.

4. We must also recognize that food security is world security. It has a direct bearing not only on people's well-being but also on social stability, regional and world peace. Food security, therefore, is vitally important to all countries and to the international community as a whole.

5. In this century, we have overall achieved a high degree of increases in food production due to the progress of science and technology in general and to the success of the Green Revolution in particular. As a result, the rate of food production has exceeded that of the population increase. However, there are signs that this may be changing. There are going to be limitations to the availability of new cultivable land, and the shortage of fresh water resources is a serious concern which appears to be worsening every day. Furthermore, due to salt and acidic damage, over-cropping and excessive use of chemical fertilizers and pesticides, the soil has lost its integrity, causing marginal productivity to decline. We are also being reminded that the maritime resources, which in the past seemed infinite, are indeed finite, resulting in declining harvest. The earth, which seemed to have tolerated our misbehaviour in the past, is telling us of its limits through environmental deterioration.

6. It is also important to recognize that global projections on resource availability are too often made by narrow groups of specialists. As a way of ensuring balanced and realistic projections for the future, all countries should make their own assessments of their carrying capacity. This should be done by interdisciplinary groups, including scientists from different disciplines and government officials from different specialized agencies. Parliamentarians have both special responsibilities and special capacities to bring together and listen to these divergent views.

7. While projections of global demand and supply of food and population growth give us cause for optimism in the short term, there is cause for pessimism over the long term. Before this stark reality, we must begin our efforts now to ensure that we hand over the planet in a responsible manner to the future generation. We, therefore, offer the following statement with regard to 1) population growth and food production, 2) food production and environment and 3) community development.

POPULATION GROWTH AND FOOD PRODUCTION

8. Despite our commitment and efforts to reduce the rate of population increase, its numbers in absolute terms continue to increase. This implies a continued growth in the demand for food. Thus measures to limit population increase as much as possible are essential if humanity is to continue to survive on the planet. Furthermore, in order to diminish the load and to ensure sustainable food production we must develop agriculture that is in harmony with the environment.

9. As parliamentarians we stand committed to the population cause by reaffirming: the Cairo Declaration of the International Conference of Parliamentarians on Population and Development; the Copenhagen Statement of the International Meeting of Parliamentarians on Population and Social Development and the Tokyo Declaration of the International Meeting of

Parliamentarians on Gender, Population and Development. The vision described at Cairo calls for substantial increases in resources for primary health care, family planning and reproductive health services, and primary education. This is especially critical for women and girls, and for those living in rural areas, who are often left behind in development efforts. We believe it is important for parliamentarians to encourage the international community and their own governments to increase resources for these activities.

FOOD PRODUCTION AND ENVIRONMENT

10. For more than a half a century, world food output has increased more rapidly than population growth. Social and technological developments and agricultural policies have produced significant green revolutions. These past successes are important, but they can also give a false sense of security. Even with past successes in output, there remain important distribution problems globally, nationally and within communities and households. In ensuring future increases in food output, we must keep in focus the need for environmental protection, so as to assure that agricultural development is sustainable.

11. Governments and parliamentarians should examine international agreements, including those with the World Trade Organization (WTO), and see how such agreements will affect agricultural production in their countries. Similarly, preferential trade agreements made between groups of countries may also negatively affect agricultural production and price structures. Developed countries may often make it difficult for developing countries to export their excess agricultural production. Governments would therefore do well to closely examine the impact of international agreements on agricultural exports. Before signing conventions/ agreements, the governments should see to it that the conditions imposed by such agreements do not adversely affect agriculture and the environment in the countries concerned.

12. We recognize the importance of food production which will be the focus at the World Food Summit. Equal emphasis should be placed on issues of food access and use, especially amongst the most disadvantaged communities and individual producers. The rural and urban poor must have access to sufficient food for sustainable livelihood. Rural producers of food and forest resources, especially women, must have ownership of productive assets such as land and have access to credit and appropriate technologies. Continued efforts should be made to increase food production through processes already well known, such as increased rural credit, small-scale irrigation schemes and agricultural experimentation and extension services. These are well known and well understood processes, which all too often are not sufficiently provided to small producers.

13. In the context of food production, there are many signals that current agricultural processes are environmentally destructive and thus are not sustainable. For example, the world demand for water is increasing twice as fast as population growth, and there is a host of water-related problems that need addressing, including pollution of aquifers by chemicals, soil erosion in steplands caused by deforestation and intensive agriculture, salinisation of irrigated areas, and receding water tables, among many others. Greater effort must be made, therefore, to reduce environmental degradation, improve ground-water management, and develop a more sustainable agriculture.

14. Environmental limitation varies by economic sector, whether it is agriculture, forestry or fisheries, or manufacturing or services. Agro-forestry-fishery industries are directly impacted by physical and environmental limitations such as availability of crop land, conditions of soil, level of water tables and climate. In this regard, unlike other industrial sectors, it is most important that a pattern of sustainable agriculture is developed taking into full consideration environmental parameters. On the other hand, properly managed agriculture and forestry production can contribute to the preservation of the environment.

15. As Parliamentarians, we acknowledge that no activity will ensure our survival if there were a collapse of the system of primary production-agro-forestry-fisheries. Many of the primary productive processes we engage in today are environmentally destructive and not sustainable. Hence, all such processes must be reviewed from the perspective of environmental preservation and sustainable development so as to build a fair and reasonable economic and trading system for each section of production.

16. We have to ensure food security at the global level by expanding regional and international co-operation, while encouraging each nation to produce food based on its environmental conditions and cultural traditions. Equally, we need to find ways to formulate more rational economic policies that will help to build a global trading system essential to preserving the finite global environment and addressing population concerns.

17. Food relief at times of natural and man-made disasters and emergencies requires regional and global co-operation. In order to build a food security system at the regional, inter-regional and global levels based on mutual co-operation, it is important to expand co-operative relations between food importing and exporting countries and to ensure that food is not used as a form of threat or any means of exploitation.

18. Another area of concern is the need to continue supporting established agricultural research, particularly adaptive and participatory research, through international and national institutions, especially in developing countries, which has produced such high economic and social returns in the past. In addition, it is necessary to promote new forms of interdis-

ciplinary policy research for the purpose of building a tax system that provides incentives to protect the environment, taking into account the value and cost of environmental protection in economic activity.

COMMUNITY DEVELOPMENT

19. The rural community, which has played a large role in ensuring food and water resources and preserving the environment in the process of modernization, is under stress as a result of population growth. Accompanying the stress is the population exodus from farming communities to the city, undermining public safety and causing environmental degradation of urban communities and a decrease in land for cultivation.

20. As a result of the population pressure and mobility, the capacity of the farm community to produce food, manage land and preserve the environment is being eroded. There is an urgent need for community development to curb population growth and realize food production in harmony with the environment.

21. Governments should develop appropriate legislative frameworks to provide incentives to local producers so as to enable communities to organize themselves for their own interests and benefits. Attention should be paid to such things as an independent judiciary and media to promote the empowerment of local people with particular emphasis on women. No community development can be realized without developing women's human resources and potential and integrating them fully into the development process.

22. We recognize that in many societies farmers lack economic, political and social power, and are subject to forces of the elements and decisions by remote governments. While in some developed societies farmers do exercise considerable power, often to resist fundamental changes, this is not so in developing countries. Efforts must be made to enable all farmers to exercise meaningful economic, political and social power, especially through education and training.

23. Community development also means the need to promote and ensure reproductive rights by making available reproductive health services, including family planning and sexual health, as defined in the Programme of Action of the International Conference on Population and Development (ICPD), to all rural areas and farm communities.

24. Development of small and medium towns, with an emphasis on providing such basic amenities as safe water and electricity, assists in optimising population distribution and building viable communities. Such development may help to prevent over-concentration of population in large cities and encourage development of farm communities in harmony with

the environment.

25. Population, sustainable food production, environmental protection and social development are mutually reinforcing and inter-dependent variables. Success in these areas requires a comprehensive and interdisciplinary approach which must link specialized agencies of government and be expeditiously implemented.

26. People at risk must be involved in identifying appropriate actions to address food insecurity and malnutrition. The World Food Summit, therefore, should examine cases in which popular participation has succeeded in improving food security and population programmes. Improving women s and girls education and enhancing their participation in all aspects of society and development will facilitate improvements in women s roles in decision making, concerning not only their reproductive health choices but also their access to and use of credit, agricultural technology and nutritional resources.

COMMITMENT TO COLLECTIVE ACTION

27. As stated in the resolutions adopted at past meetings of parliamentarians, peace, participation, co-ordination and an interdisciplinary approach are essential to solving problems of food security and population. We Parliamentarians from the Asia and Pacific region offer this statement as testimony to our firm commitment for a collective future, by reaffirming that the only way to meet these common challenges lies in working together. We therefore strongly urge the international community to honour the commitments it made at the recent major international conferences and to translate these commitments into concrete actions. We further urge the international community to make every effort to maintain a close working relationship with all agencies and organizations active in the population and development field, including the Asian Forum of Parliamentarians on Population and Development and its fellow parliamentarian groups.

¹³ This statement takes into account the AFPPD Executive Committee Statement on Food Security and Population adopted in Kuala Lumpur on 2 May 1996 and the Stateme

nt of Parliamentarians on Food Security, Population and Development adopted at the Pacific Regional Meeting of Parliamentarians in Coral Coast, Fiji, on 14 August 1996.

AFPPD STATEMENT

on

FOOD SECURITY AND POPULATION

adopted

Asian Forum of Parliamentarians on Population and Development (AFPPD)
Special Executive Committee Meeting on Food Security and Population
held on the 2nd May 1996
at the
Nikko hotel Kuala Lumpur, Malaysia

Asia is home of approximately sixty per cent of the world's population, with its diverse cultures and varied Socio-economic conditions. The Asian Forum of Parliamentarians on Population and Development, from their positions as parliamentarians mandated by the peoples to make responsible judgements for the future, presents the following statement on food security and population.

PREAMBLE

In this century, humankind has experienced an unprecedented scale of population growth. While the rate has declined due to considerable efforts, both national and international, numbers of people in absolute terms continue to increase at an alarming rate leading to large increases in food consumption and powerful pressures on the global environment.

We must recognize that mother earth, too long taken for granted as having infinite resources, is indeed a unique and precious planet. No degree of scientific and technological progress will enable us to live beyond the limits of mother earth. We are indeed part of a single community destined to share the fate, within the confines of the closed system of our planet. We cannot escape from this reality and must find ways to ensure our survival in a sustainable manner.

In this century we have overall achieved a high degree of increase in food production due to the progress of science and technology in general and the Green Revolution in particular. The rate of food production had exceeded that of the population increase. However, there are going to be limitations to the availability of new cultivable land. The shortage of fresh water resources is also a serious concern that worsens every day. Furthermore, due to salt and

acidic damage, over cropping and excessive use of chemical fertilizers and pesticides, the soil has often lost its integrity causing marginal productivity to decline. We are also being reminded that the maritime resources which in the past seemed infinite are indeed finite resulting in declining harvest. The earth, which seemed to have tolerated our misbehaviour in the past, is telling us of its limits through environmental deterioration.

It is also important to recognize that global projections on resource availability are too often made by narrow groups of specialists. As a way of ensuring balanced and realistic projects for the future, all countries should make their own assessments of their carrying capacity. This should be done by interdisciplinary groups, including scientists from different disciplines and government officials from different specialized agencies. Parliamentarians have both special responsibilities and special capacities to bring together and listen to these divergent views.

While global demand and supply projection of food and population give us cause for optimism in the short term, there is cause for pessimism in the long term. Before this stark reality, we must now begin our efforts to ensure that we hand over the planet to the future generation in a responsible manner. We, therefore, offer the following statement with regard to 1) population growth and food production, 2) food production and environment and 3) community development.

POPULATION GROWTH AND FOOD PRODUCTION

Despite our commitment and efforts to reduce the rate of population increase, its numbers in absolute terms continue to increase. This implies a continued growth in the demand for food. Thus measures to limit population increase as much as possible are essential if humanity is to continue to survive on the planet. Furthermore, in order to diminish the load and to ensure sustainable food production we must develop agriculture that is in harmony with the environment.

As parliamentarians we stand committed to the population cause and by reaffirming the Cairo Declaration of the International Conference of Parliamentarians on Population and Development, the Copenhagen Statement of the International Meeting of Parliamentarians on Population and Social Development and the Tokyo Declaration of the International Meeting of Parliamentarians on Gender, Population and Development. The vision described at Cairo calls for substantial increases in resources for primary health care, family planning and reproductive health services, and primary education. This is especially critical for women and girls, and for those living in rural areas who are often left behind in development efforts. We believe it is important for parliamentarians to encourage the international community and our own governments to increase resources for these activities.

FOOD PRODUCTION AND ENVIRONMENT

For half a century and more world food output has increased more rapidly than population growth. Social and technological developments have produced significant green revolutions. These past successes are important, but they can also give a sense of false food security. Even with past successes in output, there remain important distribution problems globally, nationally and within households. In ensuring future increases in food output, we must keep in focus the need for environmental protection so as to assure that agricultural development is sustainable.

Governments and parliamentarians should examine international agreements including those with WTO and see how such agreements will affect agricultural production in their countries. Similarly, the preferential trade agreements made between groups of countries may also impact agricultural production and price structures. Developed countries may take measures making it difficult for the excess agricultural production of developing countries to be exported. Governments would therefore do well to closely examine the impact of international agreements on agricultural exports to other countries. Before signing conventions/agreements, the governments should see to it that the conditions imposed by such agreements do not adversely affect agriculture and the environment in the concerned countries.

We recognize the important focus on food production at the Summit. Equal emphasis, should be placed on issues of food access and use, especially amongst the most disadvantaged communities. The rural and urban poor must have access to sufficient food for sustainable livelihood. Rural producers of food and forest resources, especially women, must have ownership of productive assets such as land, credit and appropriate technology. Continued efforts should be made to increase food production through processes already well known, such as increased rural credit, small scale irrigation schemes and agricultural experimentation and extension services. These are well known and well understood processes, which all too often are not sufficiently provided to small producers.

In the context of food production, there are many signals that current agricultural processes are environmentally destructive and thus are not sustainable. Greater effort must be made to reduce environmental degradation and to develop a more sustainable agriculture.

Environmental limitation varies by economic sector; ie, whether it is agriculture, forestry or fisheries; manufacturing or services. Agro-forestry-fishery industries are directly impacted by physical and environmental limitations such as availability of crop land, conditions of soil and climate. In this regard, unlike other industrial sectors, it is most important that a pattern of sustainable agriculture is developed taking into full consideration

environmental parameters. On the other hand, properly managed agriculture and forestry production can contribute to the preservation of the environment.

As parliamentarians, we acknowledge that no activity will ensure our survival once there is a collapse of the system of primary production – agro–forestry–fisheries. Many of the primary productive processes we engage in today are environmentally destructive and not sustainable. Hence, all such processes must be reviewed from the perspective of environmental preservation and sustainable development so as to build a fair and reasonable economic and trading system for each sector of production.

We have to ensure food security at the global level by expanding regional and international cooperation, while encouraging each nation to produce food based on its environmental conditions and cultural traditions. Equally, we need to find ways to formulate more rational economic policies that will help build a trading system essential to preserving finite global environment. Food relief to meet with emergencies, such as earthquakes, famine flood etc are some examples of such cooperations.

Build a food security system at the regional, inter–regional and global levels based on mutual cooperation by expanding cooperative relations between food importing and exporting countries.

Another area of concern is the need to conduct policy research, for the purpose of building a tax system that induces protection of the environment, by broadly applying the concept of carbon tax, to reflect the value and cost of environmental protection in economic activity. By constructing such a system in which developing countries may benefit, will protect the environment by earmarking revenues accrued from the levy of carbon tax for environmental preservation.

We need to ensure sustainable agriculture, by building a cyclical system that balances economic, social, cultural and technological requirements optimally combining natural and ecological parameters. That is to say, a symbiotic system must be built that will organically incorporate humans, living creatures and the environment.

COMMUNITY DEVELOPMENT

The rural community, which has played a large role in ensuring food and water resources and preserving the environment in the process of modernization, is everywhere under stress from population growth. Accompanying the stress is the population exodus from farming communities to the city, undermining public safety and causing environmental degradation of urban communities and the decrease in land for cultivation.

As a result of the population pressure and mobility, the capacity of the farm community to produce food, manage land and preserve the environment is being eroded. There is an urgent need for community development in order to curb population growth and realize food production in harmony with the environment.

Governments should develop appropriate legislative frameworks to provide incentives to local producers so as to enable communities to organize themselves for their own interests and benefits. Attention should be paid to such things as independent judiciary and media to promote the empowerment of local people with particular emphasis on women. No community development can be realized without integrating women's human resources and potential in the development process.

We recognize that in many societies farmers lack economic and social power, and are subject to forces of the elements as well as decisions made by remote government. While in some developed societies farmers do exercise considerable power, used often to resist fundamental change, this is not so in developing countries. Effort must be made to enable all farmers to exercise meaningful economic social power.

Community development also means the need to promote and ensure reproductive rights by making available reproductive health services including family planning and sexual health, as defined in the ICPD Programme of Action, to all rural areas and farm communities.

Development of small and medium towns assists in optimizing population distribution and building viable communities. Such development may prevent over concentration of population in large cities and encourage development of farm communities in harmony with the environment.

Population, sustainable food production, environmental protection and social development are mutually reinforcing and inter-dependent variables. Success in these areas requires a comprehensive and interdisciplinary approach which must link specialized agencies of government and be expeditiously implemented.

We believe that participation of persons at risk in terms of food security and malnutrition is essential for arriving at problem assessment and appropriate actions. At the World Food Summit attention should be drawn to successful participatory approaches to improving food security and population programs. Improving women's and girls' education and their social participation will facilitate improvements in women's roles in household and community decision making, including not only reproductive health choices but also improving access to and use of credit, agricultural technology and nutritional resources.

As stated in the resolutions adopted at parliamentarians' meetings of the past, peace, participation, coordination and an interdisciplinary approach are essential to solving these food security and population problems. Asian parliamentarians offer this statement as testimony to our commitment for our collective future by reaffirming that the only way to solve these common challenges lies in working together.



参加者リスト

Argentina Mrs. Ana Pena DeLopez	Cyprus Mr. Christos Mavrokordatos
Australia Mr. Colin Hollis	Denmark Mr. Erling Christensen
Belarus Mr. Vikentsy Kazlouski	Djibouti Mr. Mohamed Kamil Mohamed
Belgium Mr. Jose Canon	Fiji Dr. Apenisa Kurisaqila
Benin Mr. Garba Imorou	Guinea Mr. El Hadj Boubacar Biro Diallo
Bolivia Dr. Javier Torres Goitia	Guinea Mr. Siradiou Diallo
Cameroon Ms. Cecile Bomba Nkpolo	Guinea Mr. El Hadj Mamadi Koullbaly
Mr. Ntae Christophen Mme. Ebouna Mee Belourn Ko Agnes	Guinea Equatorial Mr. S.D. Marcelo Lohoso Besam
Canada Dr. Jean Augustine	Guinea-Bissau Mr. Soares Sambu
Central African Republic Mr. Laurant Avit Bokonas	Haiti Mr. Yvelt Chery Mr. Ernst Pedro Casseus
Chad Mr. Mangue Manga-Dtidia	Hungary Dr. Tobor Schvarcz
Chile Ms. Maria Elena	India Mrs. Urmilabem Patel Mr. Sat Mahaja
China Mme. Hua Yichun	

Indonesia Mr. Theo L. Sambugar	Panama Mr. Adolfo Name
Iran Dr. Hassan Ghafouri Fard	Papua New Guinea Mr. Nappotti Buru
Jamaica Ms. Janet Madden	Philippines Mr. Wilfrido Enverga
Japan Mr. Shin Sakurai Mr. Toshikatsu Matsuoka Mr. Tadahiro Matsushita	Poland Mrs. Walczynska-Rechmal Maria
Jordan Mr. Sammeer Habeshneh	Seychelles Sir James R. Mancham
Kenya Mr. Philip Rotino	Slovakia Mr. Josef Pokorny
Korea Mrs. Mi Ae Choo	South Africa Dr. Essop E. Jasset
Kyrgyzstan Mr. Bokoshov Jamgyrbek	South Africa Ms. Janet Love
Malawi Mr. William James Tayub	Spain Mrs. Carmen Pardo Mr. Antonio Gutierrez Molina Ms. Blanca Garcia Manzanares
Malaysia Mr. Datuk Ibrahim Ali	Sri Lanka Mr. N. Bennet Cooray
Mauritius Mr. Louis Herve Aimee	Swaziland Mr. Mgabhi Dlamini
Mexico Mr. Pofirio Camarena Castro	Switzerland Ms. Liliane Maurz Pasduler
Namibia Mr. Brave Usisl Tjizera	Tanzania Mr. Pius D. Ngeze
Nepal Mr. Prem Singh Dhami	Thailand Prof. Dr. Prasop Ratanakorn
Niger Mr. Brigi Rafini	Togo Mr. Tcha Katanga

Tunisia
Mrs. Houda Kanoun

Uganda
Ms. Grace Akello

United Kingdom
Mr. Mike Watson

Vietnam
Mme. Nguyen Thi Than

Vietnam
Dr. Bui Ngoc Thanh

Zambia
Mr. Lavu Mulimba

Zimbabwe
Mr. M.T.S. Chinamasa
Mr. Isaac Nyathi

RESOURCE PERSONS

Ms. Rosetta Tetebo
Ministry of Food and Agriculture

Ghana
Prof. Malin Falkenmark
Stockholm Water Symposium

Sweden
Mr. Lester Brown
President World Watch Institute

USA
Mr. Jyoti Shankar Singh
Special Advisor to Executive Director
UNFPA

USA
Dr. Vo Tong Xuan M.P.
Professor University of Canto
Vietnam

OBSERVERS

Argentina
Mr. Atonio A. Siderac

China
Mr. Yang Shengwan

Cyprus
Ms. Emilia Mavrokordatou
Ms. Androula Mavrokordatou

Denmark
Lisa Unsell World Assembly of Youth

England
Mr. Bashir S. Muntasser

India
Mr. Manmohan Sharma
Executive Secretary
Indian Association of Parliamentarians on Population and Development

Italy
Mr. A. Purcell
Food and Agriculture Organization of the United Nations

Japan
Mr. Satochi Wakuno
Ministry of Agriculture Forestry and Fishery

Mr. Osamu Yoshida
Liberal Democratic Party

Mr. Tsuguo Hirose
Executive Director
Asian Population and Development Association (APDA)

Mr. Osamu Kusumoto
Senior Researcher
APDA

Ms. Haruyo Kitabata
Manager of International Affairs
APDA

Switzerland
Mr. Sochi Nakajima
IDNDR

Mr. Peter Schatzer
International Organization of
Immigration
(IMO)

Mr. Roushdi Elheneidi

Mrs. Chizuru Nishida
World Health Organization
(WHO)

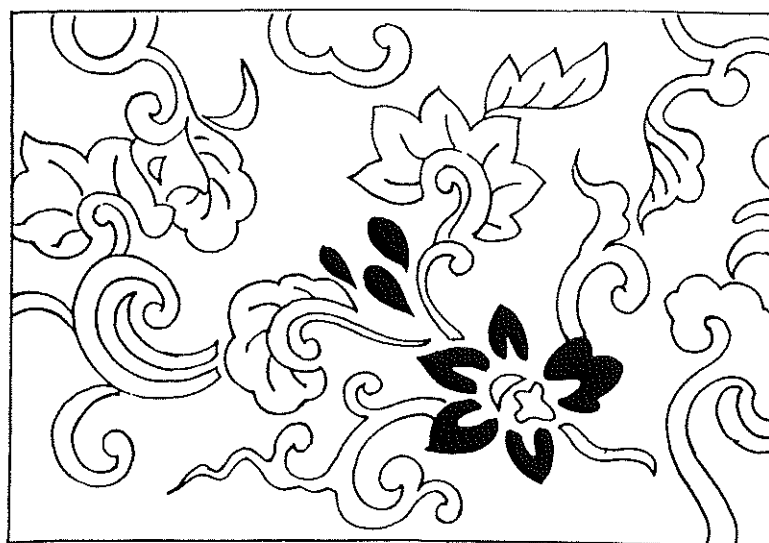
Mr. Janak Upadhyay
UN High Commissioner for Refugees
(UNHCR)

Ms. Christine Magistretti–Naville,

Ms. Leni Robert
Switzerland Family Planning
Association

USA
Mr. Francisco Di Blasi
Inter–American Parliamentary
Group on Population and Development
(IAPG)

Vietnam
Dr. Nguyen Van Tien
Executive Officer,
VAPPD
National Assembly of Vietnam



APDA

**The Asian Population
and Development
Association**

財団法人 アジア人口・開発協会

〒160 東京都新宿区新宿 1-5-1

コリンズ3ビル3F

TEL (03) 3358-2211(大代表)

FAX (03) 3358-2233

印刷 文化印刷株式会社

1997年6月



APDA

財団法人 アジア人口・開発協会

〒160 東京都新宿区新宿1-5-1

コリンズ3ビル3F

TEL (03) 3358-2214

FAX (03) 3358-2233

